



JAバンク

ちちぶ農業協同組合

=JAちちぶをもっと知っていただくために=



2015  
ディスクロージャー誌

# プロフィール

(平成27年3月31日現在)

## ちちぶ農業協同組合 (JAちちぶ(愛称))

設立日 平成8年4月1日  
本店所在地 埼玉県秩父市上野町29番20号  
出資金 1,233百万円  
店舗等の状況 (平成27年3月現在) 本支店 12 経済センター 1 加工所 2 製茶工場 1 給油所 4  
農機自動車センター 1 農産物直売所 6 ライスセンター 1  
ガス充填所 1 休憩所 2 菌床センター 1 葬祭ホール 3  
従業員数 209名

・総資産	1,141億64百万円
・貸出金	148億30百万円
・貯金*1	1,073億49百万円
・純資産	50億32百万円
・経常利益	2億41百万円
・当期剰余金*2	1億1百万円
・自己資本比率(単体)	15.31%

\*1 貯金とは、銀行等の預金に相当するものです。組合では利用者側に立った「貯える」という考えで使用しています。

\*2 当期剰余金とは、銀行等の当期純利益に相当するものです。

- ※ 本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。  
※ 本誌は、農業協同組合法第54条の3に基づき作成したディスクロージャー資料です。

# 目次

---

	ページ
ごあいさつ	2
JA綱領	3
経営方針	4
JAちちぶと地域社会	7
地域社会貢献活動	8
リスク管理/コンプライアンス/内部監査	9
トピックス	13
【資料編】	14
組合に関する状況	15
地区・組織図・役員・組合員数・職員の状況・組合員組織等	
業務内容	19
JAちちぶの事業・業務のご案内	
JAちちぶの商品・サービス	21
業績・財務関係の状況	26
業績の概要	
主要な経営指標等の推移	27
財務諸表	28
各種事業の状況	41
自己資本比率・利益率	54
JAちちぶの沿革(あゆみ)	65
店舗等一覧	66
開示項目一覧	68

# ごあいさつ

組合員の皆様及び地域の皆様には、平素より私どもJAちちぶをお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

このたび、当JAちちぶは第19期の決算を迎えました。本ディスクロージャー誌では、平成26年度の当JAちちぶの業績、経営課題への取組みや平成27年度の経営方針などをご紹介します。本誌を通じて皆様の私どもに対するご理解を一層深めていただければ幸いです。

## ＝平成26年度の業績等について＝

- ◇ 信用事業では、平成18年度に達成した貯金1,000億円達成後、更なる飛躍を求めて運動を展開し、1,073億49百万円の貯金高となりました。また、農業関連資金や住宅関連資金等を中心としたローン相談会を展開した結果、貸出金残高は、149億14百万円（留保金含む）の実績を挙げることができました。
- ◇ 共済事業では、長期共済において4,049件、272億1千万円の新規契約を頂き、期末保有高は、3,496億6百万円となりました。

## ＝経営目標について＝

- ◇ JA地域営農ビジョンを策定し、地域の特長を生かした「秩父ブランド」の確立、観光農園と連携を図り、集客力の向上と地域農業の活性化を図ります。また、生産・経営・販売まで一元化した支援を行い、地域の農業振興、「安心・安全」な農産物生産生産に努めます。
- ◇ 金融・農業サービス機能の強化として「利用者に対する満足度向上・農業メインバンク機能の強化」を図ります。
- ◇ 「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供を強化、ご利用者との信頼関係の強化に努めます。

## ＝経営方針等について＝

- ◇ JAちちぶは、平成24年11月に開催された「JA埼玉県大会」の決議を受けて、JA運動の一層の強化と課題解決に向けて『持続発展する地域農業の実現』、『豊かで暮らしやすい地域社会の実現』、『未来へつなぐJA経営基盤の確立』を基本姿勢とし、『次代へつなぐ協同』～農業とくらしを支えるJAちちぶ～を掲げるとともに、『豊かな自然を活かした地域社会との共生による未来農業をめざして』をビジョンとして、「JA3カ年計画」の最終年度と位置付け積極的な推進活動を展開します。

## ＝おわりに＝

当JAちちぶは、一丸となって、皆様の身近で地域と生活と営農に密着した金融事業から経済事業まで幅広く、かつ、質の高いサービスを提供する協同組合を創り上げてまいりますので、今後とも一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年7月

代表理事組合長

宮澤 勝男



# J A 綱領

---

## 1 . J A 綱 領

J A 綱領とは、J A グループが活動を展開するにあたり、J A グループの価値観であり、基本的姿勢を示したものです。私ども J A ちちぶは、次に記す「J A 綱領」を最も根本となる理念と位置づけ、遵守しております。

### J A 綱領 ーわたしたち J A のめざすものー

わたしたち J A の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新を図ります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織として社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

## 2 . J A 綱 領 の 解 説

J A 綱領は、J A の組合員、役職員が次の5つの対象に対して社会的役割・使命を果たすことを宣言したものです。1番目が消費者に対して、2番目が地域住民に対して、3番目が事業の利用者に対して、4番目が出資者に対して、5番目が協同活動の担い手に対して、となっています。

- ① 農業協同組合として農業を振興して、新鮮で安全な食糧（「食」）を安定供給する機能と自然環境（「緑と水」）が有する公益的な機能を守り、「消費者」と国民の期待に応えていくこと。
- ② 緑豊かな地域循環型の環境づくり、地域の伝統文化や食文化の堅持とともに新しい地域文化の創造、農とのふれあい等を通じて、「地域住民」の生活を支援していくこと。
- ③ J A の「事業・活動への参加者（利用者）」の結集（「連帯」）と、他の J A、連合会や協同組合との「連帯」を力にして、適正な価格による質の高い商品とサービス（「協同の成果」）を実現し、人のふれあいを添えて「事業・活動への参加者（利用者）」に提供していくこと。
- ④ 「出資者」が管理する「自主・自立」の組織として、自己責任経営のもとで「出資者」やその代表によりの確に管理監督できる「民主主義」が有効に機能する情報開示（信用の確保）、安定した財務構造の確立、企業家精神を鼓舞した積極的な挑戦（「健全な経営」）を実践することで、役職員・経営方針・施策などの「信頼」を高めていくこと。
- ⑤ ①から④までに掲げた価値観（「協同の理念」）に賛同（堅持）する組合員、役職員、地域住民の仲間と共に、広く情報を収集し、共に学び、J A の活動に積極的に参加することを通じて、一人ひとりの自己実現の欲求を充足し、「生きがい」や働きがいを将来に向かって追及すること。

# 経営方針

---

## 1. 基本方針

J Aちちぶは、平成24年11月に開かれた「J A埼玉県大会」の決議を受けて、J A運動の一層の強化と課題解決に向けて、「①持続発展する地域農業の実現」、「②豊かで暮らしやすい地域社会の実現」、「③未来へつなぐJ A経営基盤の確立」を基本姿勢とし、経営理念である『豊かな自然を活かした地域社会との共生による未来農業をめざして』をビジョンとして、「J A3か年計画」を策定し、今年度はその最終年度と位置付け、下記の事項を重点に実行してまいります。

## 2. 事業方針

信用事業では、①地域金融機関としてのJ Aバンクの存在意義を示すうえからも、個人貯金増強を最重点と位置づけ現場営業力強化とともに年金受給口座の獲得を積極的に取り組む、②相続相談機能提供を含め、大口利用者に対する満足度向上及び、次世代との取引深耕に取り組む、③低金利環境下、提携業者営業を軸とした住宅ローンを柱とし各種ローンに取り組み組合員ニーズに応える、④地域農業・担い手支援のため、農業メインバンク機能の強化に取り組む、⑤地域密着型金融機関として、サービスの充実を図るとともに事務堅確性向上運動の取り組みにより不祥事未然防止態勢の確立を図り、コンプライアンスを遵守し健全性・信頼性を確保しつつ事業に取り組んでまいります。

共済事業では、3Q訪問活動を通じた「フェイス・トゥ・フェイス」の対応により組合員・利用者に万全の保障を提供いたします。このため、地域特性に応じた支店別推進方策を取りまとめた「エリア戦略」を導入し、「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供を強化、組合員・利用者との信頼関係の強化と、次世代層等のニューパートナーの拡大を図ります。また、契約者が「便利な手続き」、「迅速な事務処理」と感じる対応により、満足度の向上を追及するとともに、コンプライアンスの徹底により、健全性・信頼性を確保しつつ、組合員・利用者が必要とされる事業展開を図ってまいります。

営農経済事業では、地域営農ビジョンと実践運動を併せ、関係機関との連携を図り、地域の特長を生かした「秩父ブランド」の確立を目指します。また、定年後の就農者やUターン就農者などを対象にした各種講習会、共選・共販体制の構築と農業担い手塾など新規就農者の発掘や育成、多様な担い手への対応強化に努めます。水田フル活用と米政策及び経営所得安定対策を関係機関と連携して推進し、園芸では市場外流通も視野に入れた販売体制を目指します。今年度から営農振興課を新設し、特に観光事業では、秩父地域の特色である観光農園と連携を図り、J A直売所に設置する案内窓口をとおして、集客力の向上と地域農業の活性化を図ります。

経営センター事業では、組合員のニーズや意見・要望に応じた情報の提供や課題解決に努めます。また、他部門との連携を図り、農地円滑化事業の推進、鳥獣害対策に積極的に取り組むとともに、生産・経営・販売まで一元化した支援を行い、地域の農業振興を目指します。

直売所事業では、生産履歴記帳の継続的指導により「安心・安全」な農産物の生産に努めます。また、生産者の技術向上と品揃え対策を目的とした栽培講習会・先進地視察研修会等をとおして、お客様が「見て・選んで・楽しめる」直売所を目指すとともに、各種イベントにより、地産地消をPRします。

休憩所事業では、手打ちうどんの「レストハウスみなもの」、秩父高原牧場内にある「ミルクハウス」、そば打ち体験ができる「そば道場あらかわ亭」の各特長ある施設をメディア等に積極的にPRするとともに、各種イベントをとおして売上向上を目指します。

加工・利用事業では、しゃくし菜の栽培は、GAPを視野に入れた講習会をとおして栽培技術の向上と安心・安全な商品の提供をPRし、特産品「ちちぶ菜漬」の販売拡大を目指します。あんぼ柿は、

適切な肥培管理や土づくりを徹底し、剪定・霜害対策を講じ、生産量の確保に努めます。製茶は、茶葉の品質向上を目的とする栽培指導・技術の確立を目指します。ライスセンター、ジャム・ジュース工場は、施設の稼働率向上を目指します。

女性部活動では、各種イベント・ミニデイ等をとおして地域との交流を図るとともに、女性大学の開校・作品展・料理講習会及び研修会等をとおして部員の増大を目指します。また、各JAとの連携による夏休みこども村の農業体験を通じ、「食農教育」を軸とした組織活動を展開し地域貢献に努めます。

購買事業では、原材料価格の高騰による生産資材価格も依然高い水準にあり、農家経営を圧迫する中、営農指導事業との連携を更に深め、生産コスト抑制資材の研究と普及拡大を図ります。生活用品は国産原料・国内加工品を使用した食材宅配事業を中心とした、「安心・安全」な商品を組合員へ提供することにより事業拡大を図ります。

葬祭事業では、ホール葬の充実とともに、JA全農さいたまなど関係団体との連携を強化し、葬家に寄り添い、安心感と満足度の向上を目指します。また、事前相談会の実施、施設利用率の向上を目的とした関連企画の開催、利用者へのアフターサポートの強化、アグリ倶楽部会員特典のPR等を積極的に実施し競争力を強化します。

福祉事業では、年々拡大する介護の需要に対応すべく登録ヘルパーの増員と、利用者に安心感を与え、自立支援を促進できるようサービス技術の向上を目指します。

給油所事業では、セルフスタンド増加による他業者との競合により厳しい状況が続く中、「お客様目線・お客様満足」を徹底し、効率的な運営を図り、収支改善・競争力強化に努めます。また、日常管理・保安管理の強化を図り、燃料等の漏洩事故の未然防止に努めると共に、員外利用の改善にも積極的に取り組みます。

LPG事業では、ガスの配送業務の効率化を図り、安全化システムを活用した保安管理を充実し、万一のトラブルに対する安心を提供します。また、顧客対応力を向上して顧客の減少防止に努め、オール電化利用者や他業者との競争力を強化すると共に、員外利用の改善にも積極的に取り組みます。

農機自動車事業では、組合員と密接な農機事業を主とした事業運営を行い、整備体制の強化、技術とサービスの向上に努めます。また、新規顧客の獲得、利用促進を図り、組合員に信頼される事業展開を目指します。

その他、多様な担い手農業者の確保のための施設、環境の整備をすすめてまいります。内部では、経営管理として、遊休資産の整理を進め、健全経営に努めます。また、正組合員の加入促進を進め、資本の増強に努めるとともに、各事業を通じた組合組織体制整備の強化を図り、組織、事業の安定に努めます。取組方針として、「①協同組合の精神に基づき、組合員とともに組織運動の実践」、「②法令・定款・規程・規則等を遵守し、社会に認められる組織整備」、「③事業遂行のための意識改革」、「④職場の風土・風習・習慣を見直し、活力ある職場づくりの励行」を心がけ、努めてまいります。

以上、今年度は、前中期計画から掲げる経営理念に基づき、「豊かな自然を活かした地域社会との共生による未来農業を目指して」を発展的に継続し、そのビジョンを具現化すべく、「①持続発展する地域農業の実現」、「②豊かで暮らしやすい地域社会の実現」、「③未来へつなぐJA経営基盤の確立」の経営方針を重点に、各事業に取組んでまいります。

### 3. 経営管理方針

#### ◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組織であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行なっています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行なっています。

特に信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

#### ◇経営管理方針

##### (1) 経営管理の重点事項

- 組合員基盤の維持・拡大
- 多様な組織基盤の強化に向けた取り組み
- コンプライアンスの遵守強化
- 事務堅確性向上運動
- 計画経営の実践・目標・実績管理の徹底

##### (2) 組合員及び役職員の教育訓練の基本方針

- 人事労務基本方針の実践
- 組合員・役職員の士気の高揚と能力開発
- 能力を發揮できる職場環境づくり
- 職員の教育研修体系の確立と能力開発の励行
- 職員資格認証試験への啓発



# JAちちぶと地域社会

JAちちぶは、秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

JAちちぶでは、皆さまからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉として、資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

JAちちぶは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

JAちちぶは、組合員の皆さまや地域のお客さまの着実な資産づくりのお手伝いをさせていただきます。

## 組合員の皆さま・地域のお客さま

うち組合員数:15,971人

※JAにおける「組合員」とは？

地区内にお住まいや勤務の方は組合員になる資格があります。また、組合員以外のお客さまへも一定の範囲内でJAのサービスをご利用頂けますので、お気軽にお声掛けください。

### 地域からの資金調達の状況

当JAでは、お客さまのニーズにお応えするため、懸賞金付定期貯金や公的年金お受取りの方を対象とした優遇金利定期貯金など特徴ある商品をご用意していますが、今後も新商品の開発やサービスの一層の充実に向けて努力してまいります。

- ・スプリングキャンペーン
- ・年金受取りキャンペーン など

#### 貯金・積金残高

1,073億49百万円

出資金 1,233 百万円

貯金・積金 107,349 百万円

## JAちちぶ

常勤役員職員217名  
店舗数12店  
ATM設置台数26台  
ガソリンスタンド4店 ほか

### 地域への資金供給の状況 (貸出金に関する事項)

お客さまからお預かりした大切な貯金積金を、資金を必要とされている組合員、地域にお住まいの方や事業者の方々へ資金を適正に供給し、農業や地域経済の活性化に寄与しています。

#### 貸出金残高

149億14百万円

(単位:百万円)

組合員	10,705
地公体等	2,881
金融機関	1,258
その他	68

\*制度融資の実績

農業近代化資金 9.7千万円

\*農業支援融資商品

営農ローン/JA農機ハウスローン/  
担い手応援ローンetc.

\*個人向けローン、事業者向け融資について各種ご用意しています。

### 文化的・社会的貢献に関する事項(地域との繋がり)

(1)「地域との共生」を基本理念に小さな活動からを合言葉に、福祉、スポーツや地域活動等の活動を通じて文化的・社会的貢献活動を展開しています。

※詳細は、「トピックス・地域社会貢献活動」に掲載していますのでご覧ください。

(2)利用者ネットワークとして、各種友の会や部会を設置し、さまざまな活動を展開しています。

※詳細は、「トピックス・地域社会貢献活動」に掲載していますのでご覧ください。

(3)JAだより等の広報誌やホームページを通じて情報提供やご意見を承っておりますのでご利用ください。

<http://www.ja-chichibu.jp/>

貸出金

支援サービス

営農支援

### 貸出金以外の運用

#### に関する事項

安全性と流動性を重視した安定収益のためJA県信連預金や国債等の有価証券で運用しています。

JA県信連等預金残高	80,886百万円
有価証券残高	10,697百万円

## 組合員の皆さま・地域のお客さま

※計数は、平成27年3月末現在です。なお、記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

# 地域社会貢献活動

## 社会的責任や社会的貢献に対する考え方

当JAちちぶは、貯金や融資等の信用事業から共済事業、購買事業、販売事業、指導事業など、各種事業の展開を通じて、組合員の皆様への奉仕はもとより、地域の皆様に様々な事業機能やサービスを提供することにより、農業や地域経済社会の健全な発展に寄与することで社会的・公共的使命を果たしてまいります。

また、当JAは、地域社会の一員としての責任を自覚し、地域の各種行事や催事等への参画やJAの社会・文化的活動をとおして、少しでも地域社会の発展や活性化のお役に立ちたいと思っています。

今後とも協同組合運動の理念である「一人は万人のために、万人は一人のために」を念頭におき、より良き地域社会人として、組合員の皆様をはじめ地域社会の皆様と一緒に歩んでいきたいと思っています。

### <地域社会に貢献する活動>

- 組合員等への活動
  - ・ 廃棄農薬や農薬空容器の処理業務をすることで、地域環境の保全に努めています。
- 地域への活動
  - ・ 災害対策要綱等の作成・体制整備と、行政等と災害協定書を締結しています。（防災協定書は秩父各市町と平成18年に締結、防犯協定書は管内警察署と平成18年に締結。）



農薬の空容器を回収

### <くらしの活動>

- 地域住民とのふれあい
  - ・ JAちちぶ吉田支店助け合い組織「かえでの会」は、定期的に近隣の高齢者を対象に、ミニデイ活動を行っています。
- 食農教育
  - ・ こどもたちの食育体験として、「夏休みこども村IN秩父」を受入れています。
- 地域コミュニティへの積極的参加
  - ・ 秩父地区秩父夜祭、皆野地区秩父音頭まつり、吉田地区かかし祭り、荒川地区新そば祭り等の祭りに参加しています。



ミニデイを楽しむ参加者



秩父音頭祭りに参加

## 農業の担い手育成に向けた取組み

当JAちちぶは、「新たな食料・農業・農村基本計画」（平成17年3月閣議決定）を踏まえ、将来の農業の持続的発展に向けて、農業担い手育成に、積極的に取り組んでいます。

また、農業担い手を金融面から支援するため、「担い手金融リーダー」の設置等、担い手金融機能強化に取り組めます。

# リスク管理/コンプライアンス/内部監査

## 1. リスク管理の基本的な考え方

経済・金融の各種商品やシステムの複雑化と高度化が一段と進展し、IT技術の進歩が社会に大きな変革をもたらすようになった今日、JAを取り巻く経営環境は急速に変化しています。また、規制緩和の進展により、業態を超えた提携や異業種からの金融業務参入など、競争がますます厳しさを増しています。そのため、JAが抱えるリスクはかつてないほど大きく幅広いものとなっています。

JAが抱えるリスクには、信用リスクや市場リスクのように経営環境によるリスクと、事務リスクや情報資産リスクなどのように業務活動に伴い必然的に発生するリスクとがあります。JAは、とるべきリスクと回避すべきリスクとを的確に見極めて、安定的な経営を確保する必要があります。

当JAちちぶでは、JAバンクの基本方針に基づく「モニタリング」の実施や「各種のガイドライン」等を定めて内部統制を強化しています。

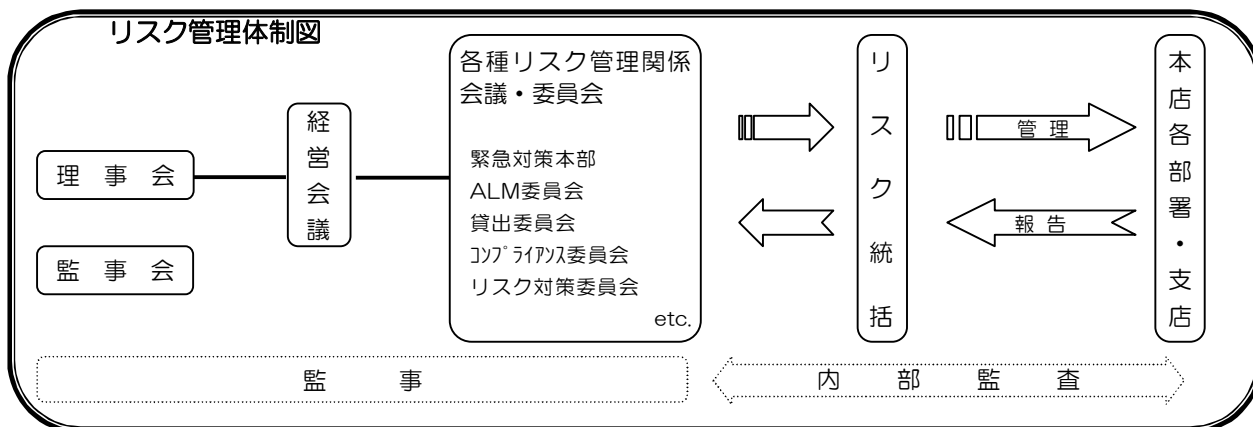
また、これらのリスクを総合的に管理、コントロールすべく、経営層をメンバーにした各種の委員会・会議等で組織横断的な協議ができるリスク管理体制としています。

このように、当JAをご利用する皆様が安心してお付き合いいただけるJAをめざして、日々リスク管理態勢の向上に努めております。

### リスク管理体制

当JAちちぶでは、各種委員会・会議等でリスクの状況を検証するとともに、リスク管理・運営に関する方針を審議し、理事会で決定しています。

また、信用リスク管理の充実を図るための審査課を設置するとともに、情報セキュリティ委員会やコンプライアンス課を設置し、オペレーショナルリスクへの対応強化を図っております。



### ● 信用リスク管理（信用リスク：与信取引先の財務状況悪化等により損失を被るリスク）

当JAでは、資産の健全性を維持・向上させ、組合員・地域の皆様方に積極的な事業運営をしていくことを最重要課題としています。規程に基づく自己査定制度を根幹に、融資（推進）と審査とを分離した個別案件の審査・与信管理により牽制が働く体制としています。また、貸出資産全体からのポートフォリオ管理を行い、信用リスクが集中しないよう適切な管理を行っています。さらに、経営陣を含めた融資委員会を開催して重要案件を審議しています。

この審査体制を支える人材の育成については、融資・審査業務の専門家の育成とともに、各役職務に応じた実践的な教育研修プログラムを実施し、体制の強化に努めています。

## ● 市場リスク管理（市場リスク：金利、株価等の変動により損失を被るリスク）

当JAでは、このリスクに対しては、運用方針と資金バランスの適切な把握が最も重要であると考えています。よって、運用は、安全性と流動性を重視し、金利変動のヘッジ及び安定収益を確保するための資金ポートフォリオの構築という基本方針や取引極度を経営陣により決定し、定期的報告を実施するとともに、経営陣を含めたALM委員会や運用会議等では、運用・調達構造の点検をして財務内容の安定に努めています。

また、運用においては、取引執行部門と事務・オペレーション部門とを分離し、牽制が効果的に働く体制を構築しています。

## ● オペレーショナルリスク管理

### （オペレーショナルリスク：内部管理上の問題や外部要因により損失が発生するリスク）

当JAちちぶでは、オペレーショナルリスクを、流動性リスク、事務リスク、情報資産リスク、人事労務・不正に係るリスク、法務・コンプライアンスリスクに係るリスク、災害に伴うリスク、評判リスクなどを含む幅広いリスクであるとともに、このリスク管理がお取引いただく皆様との日々の信頼関係を築く上で最も基本となるものと考えております。

当JAちちぶでは、このリスクを適切に認識・コントロールする体制の整備・充実に積極的に取り組んでおります。

○ 流動性リスク管理：流動性リスクとは、財務内容の悪化などにより資金繰りがつかなくなるリスクです。当JAでは、資金調達の構成や資金の流動性をALM委員会で点検し、適正な資金流動性を確保しています。また、系統JAグループ全体で対応する体制も整えています。

○ 事務リスク管理：事務リスクとは、役職員の謝った事務処理や不正などにより損失を被るリスクです。当JAでは、貯金、為替、貸出などの金融業務に加え、共済業務や経済業務まで多種多様な業務について、手続・権限の厳格化、機械化による手作業事務処理の削減、現金・現物の管理体制の強化、事務事故のデータベース化、内部監査、事務指導の充実を図り事務リスクの削減に努めています。

発生した事務事故などは、当JAちちぶの全業務部署で共有し、再発防止を図っています。

○ 情報資産リスク管理：情報資産リスクとは、システム障害や情報漏洩などにより損失を被るリスクです。当JAでは、系統JAグループの全国システムにいち早く移行するとともに、重要なシステム導入に当たっては経営陣を含む特別委員会を設置するなどしてテスト経過などを慎重に検討しています。万一システム障害が発生した場合の影響を極小化するため、インフラの2重化や障害時対応訓練等の実施など必要な対策を講じています。

取引先の情報や個人情報については、情報保護のため、システムへの不正侵入の防止策を講じるとともに、情報の機密性に応じた管理を行っています。

発生したシステム障害や情報漏洩などは、当JAちちぶの全業務部署で共有し、再発防止を図っています。

## 2. コンプライアンス（法令等遵守）態勢

「コンプライアンス」とは、一般的に「法令等遵守」と解釈され、JAが日常業務を遂行する上で関わってくる数多くの法令・規則等を遵守することはもちろんのこと社会的規範を全うし正しく行動することです。

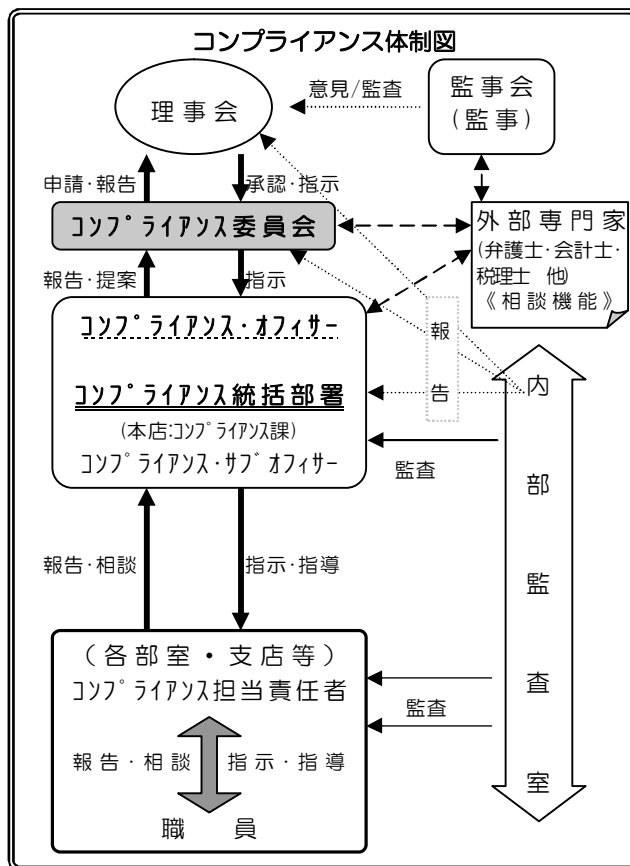
地域金融機関であり、農業者・組合員の相互扶助組織であるJAは、農業、地域経済・社会の健全な発展に寄与する使命を持っていることから、より高い公共性と社会的責任が求められています。

当JAちちぶでは、代表理事組合長以下役職員全員が日々の業務活動の中で「コンプライアンス」を着実に実践していくことが、組合員や地域社会から「信頼」される基本であると考え、経営の最重要課題と位置づけ取り組んでいます。

### コンプライアンス体制と運営

当JAちちぶでは、コンプライアンス統括部署をコンプライアンス課として、経営陣を含むコンプライアンス委員会を設置するとともに、すべての部課室、支店等にコンプライアンス担当責任者を設置し、コンプライアンスの啓発活動や遵守状況のモニタリングや自店検査等を行っています。

年度ごとにコンプライアンス委員会で策定した「コンプライアンス・プログラム」を理事会で決定し、コンプライアンスの実践に取り組んでいます。また、コンプライアンスの組織風土を役職員一人ひとりに浸透させることが重要であることから、コンプライアンス委員会は、「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、全職員にこれを配布し、周知させるよう各種会議や研修会等の機会を利用して指導しています。さらに、経営者自らも率先垂範してこの実践と指導に当たっています。



## 3. 金融ADR制度への対応

### ① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0494-22-3645（月～金 9時～5時））

### ② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

#### ・信用事業

埼玉弁護士会示談あっせん・仲裁センター

①の窓口または埼玉県JAバンク相談所（電話：048-823-7231）にお申し出ください。

• 共済事業

一般社団法人 日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

一般財団法人 自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部03-5296-5031）

公益財団法人 日弁連交通事故相談センター（電話：本部03-3581-4724）

公益財団法人 交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）

上記以外の連絡先については、下記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

秩父支店 0494-22-2355 秩父東支店 0494-22-0661

秩父西支店 0494-23-9021 横瀬支店 0494-22-0035

皆野支店 0494-62-1240 長瀬支店 0494-66-3221

吉田支店 0494-77-1511 小鹿野支店 0494-75-2430

荒川支店 0494-54-1250

## 4 . 内部監査

内部監査は、経営目的を達成するための内部管理体制の適切性や有効性を、業務部門から独立した部門が検証し、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言を行うプロセスです。

当JAちちぶでは、法令等を遵守し、適切なリスク管理体制を整備するうえで、内部監査機能の整備が必要不可欠との認識のもと、内部監査室を設置し、リスクの種類・程度の応じた監査計画に基づき、効率的かつ実効性のある内部監査の実現に努めています。

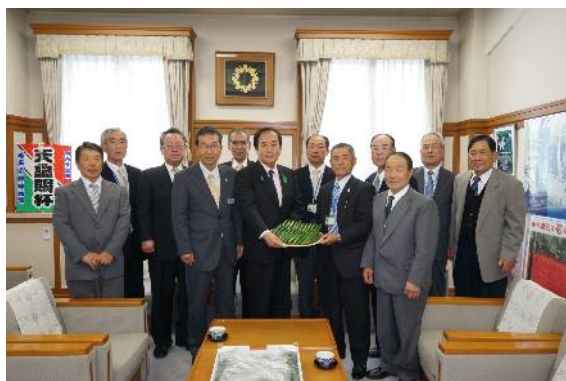
# トピックス

## 平成26年4月22日 園芸部会、県知事表敬訪問

J Aちちぶ園芸部会は、4月22日、埼玉県庁を訪れ、上田知事に表敬訪問しました。同部会役員、J A職員などが出席し、秩父きゅうりをPRしました。

同部会の主要農産物は、胡瓜、茄子、隠元で、それぞれ栽培指導を担当する指導部と市場との交渉や規格の統一化などを担当する販売対策部があり、生産から流通まで全てを部会が担っています。

同部会の井上佳夫部会長は、「私たちが誇りをかけて作ったきゅうりを、全国に向けてPRしてほしい。」と知事に訴えました。



「秩父きゅうり」をPR

## 平成26年6月21日 女性大学を初開校

J Aちちぶは、本店調理室にて、女性大学を初めて開校し、女性部員17人、一般女性14人の計31人が参加しました。女性大学とは、「女性同士」の交流や、「世代」を超えた交流、「地域間」の交流などを目的とした活動のことです。

当日は、女性部秩父支部の部員が講師となり、受講者に教えながら、かしわ餅を作りました。材料のほとんどは、女性部員が持ち寄ったもので、地産地消を考える良いきっかけ作りにもなりました。



楽しくかしわ餅作りを体験

## 平成26年9月17日 第2回ゲートボール大会

J Aちちぶは、小鹿野町の下小鹿野グラウンドにて、第2回年金友の会ゲートボール大会を開き、12チーム66人が参加しました。

予選リーグを勝ち抜いた、秩父支店管内の「秩父やまびこ」チーム、皆野支店管内の「あやめ」チーム、吉田支店管内の「女形」チームで競い合い、見事「秩父やまびこ」チームが、優勝の栄冠を手に入れました。



元気に楽しくプレイしました

## 平成26年11月15日 感謝のつどいを開催

J Aちちぶは、秩父ミュージックパーク音楽堂にて、「感謝のつどい」として「松原のぶえショー」を開きました。第一部、第二部合計約1,100人の来場があり、盛大に行われました。「感謝のつどい」は、平成12年まで実施されてきましたが、今回、組合員や地域住民からの熱烈な声を受け、また日頃の感謝を込めて昨年度より再演しました。J Aでは、今後も感謝のつどいを継続して実施する予定です。



歌手（右端）とともに、記念撮影

## 【資料編】

---

	ページ
組合に関する状況・・・・・・・・・・・・・・・・	15
地区・組織図・役員・組合員数・職員数	
組合員組織・・・・・・・・・・・・・・・・	15
業務内容・・・・・・・・・・・・・・・・	19
JAちちぶの事業・業務のご案内・・・・・・・・	19
JAちちぶの商品・サービス・・・・・・・・	21
業績・財務関係の状況・・・・・・・・	26
業績の概要・・・・・・・・	26
主要な経営指標等の推移・・・・・・・・	27
財務諸表・・・・・・・・	28
貸借対照表・・・・・・・・	28
損益計算書・・・・・・・・	29
注記表等・・・・・・・・	30
剰余金処分計算書・・・・・・・・	37
部門別損益計算書・・・・・・・・	38
確認表・・・・・・・・	40
各種事業の状況・・・・・・・・	41
信用事業の状況・・・・・・・・	41
リスク管理債権及び金融再生法開示債権・・	46
共済事業の状況・・・・・・・・	51
その他事業の状況・・・・・・・・	53
自己資本比率・利益率・・・・・・・・	54
利益率・・・・・・・・	63
自己資本比率の算定に関する用語解説一覧・・	64



# 組合に関する状況

## 地区

当JAの営業地区は、秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町です。



①本店  
Tel.22-3645



①秩父支店  
Tel.22-2355



②秩父東支店  
Tel.22-0661



③秩父西支店  
Tel.23-9021



④横瀬支店  
Tel.22-0035



⑤皆野支店  
Tel.62-1240



⑥長瀬支店  
Tel.66-3221



⑦吉田支店  
Tel.77-1511



⑧小鹿野支店  
Tel.75-2430



⑨両神支店  
Tel.79-1199

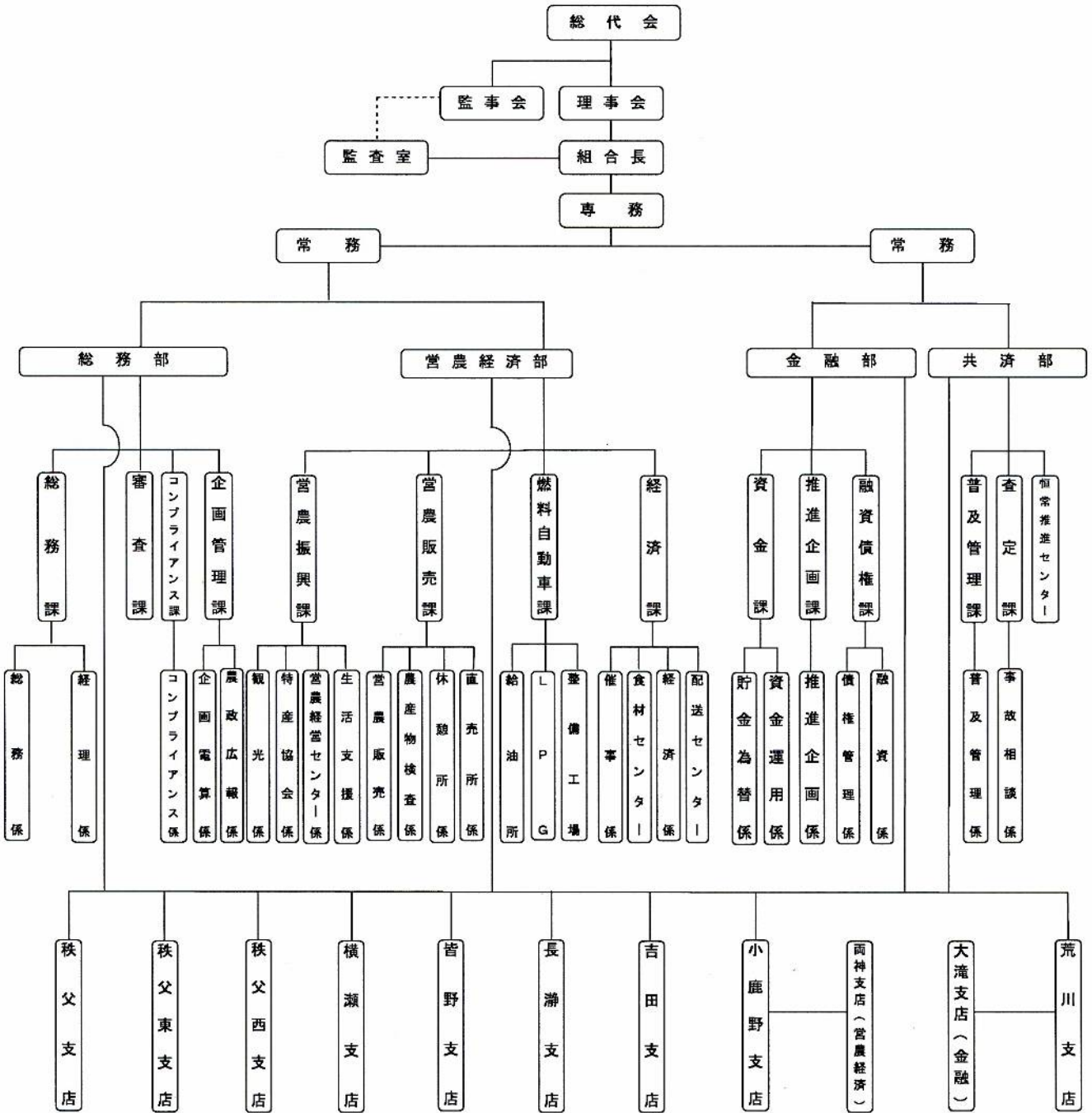


⑩大滝支店  
Tel.55-0024



⑪荒川支店  
Tel.54-1250

組織図 (平成27年4月1日現在)



平成27年4月1日現在  
・営農振興課の新設

## 役員 (平成27年4月1日現在)

役職	氏名	役職	氏名	役職	氏名
代表理事組合長	宮澤 勝男	理事	齊藤 博一	理事	千島 信行
代表理事専務	青葉 正明	理事	小笹 昭二	理事	井上 和雄
常務理事	滝沢 祥雄	理事	若林 計夫	理事	加茂下陽造
常務理事	島崎 隆夫	理事	中川 知久	理事	新井美津恵
理事	岩崎 守雄	理事	野原 隆男	理事	林 説子
理事	山田 喜久	理事	新井庄太郎	理事	黒田 清子
理事	堀口 義正	理事	新井 一男	代表監事	浅海 繁男
理事	新田 恭一	理事	黒田 秀夫	常勤監事	久米谷勝則
理事	内田 政義	理事	小池 勝利	監事	長島 秀明
理事	町田 恒夫	理事	播磨 徹	監事	齊藤喜久夫
理事	町田 修一	理事	久保 勲	員外監事	新井 俊光

※ 当JAでは、農協法第30条の2による「経営管理委員」制度は採用していません。

## 組合員数

## 職員の状況

区分	平成26年3月期	平成27年3月期
正組合員	8,592	8,479
うち個人	8,592	8,479
うち法人	—	—
准組合員	7,196	7,492
うち個人	7,081	7,377
うち法人	115	115
合計	15,788	15,971

区分	平成26年4月1日			平成27年4月1日		
	男子	女子	計	男子	女子	計
一般職員	130	75	205	127	70	197
営農指導員	11	3	14	11	3	14
生活指導員	—	1	1	—	1	1
その他の職員	—	—	—	—	—	—
合計	141	79	220	138	74	212

## 組合員組織等

### ア. 農家組合組織

地区	組織名	組織数	地区	組織名	組織数	地区	組織名	組織数
秩父	秩父農家組合	46	皆野	皆野農家組合	72	両神	両神農家組合	50
秩父東	秩父東農家組合	37	長瀬	長瀬農家組合	29	大滝	大滝農家組合	17
秩父西	秩父西農家組合	44	吉田	吉田農家組合	52	荒川	荒川農家組合	34
横瀬	横瀬農家組合	21	小鹿野	小鹿野農家組合	67			

### イ. 部会組織

地区	組織名	構成員数	地区	組織名	構成員数	地区	組織名	構成員数
秩父	秩父市年金友の会	2,080	吉田	女性部吉田支部	180	荒川	荒川観光ぶどう組合	6
	秩父市共済友の会	348		吉田かえでの会	28		秩父荒川りんご組合	9
	女性部秩父支部	202		園芸部会吉田支部	8		荒川そば生産組合	91
	秩父農産物直売部会	335		吉田柿生産加工部会	39		荒川花卉園芸組合	4
	園芸部会秩父支部	10		フルーツ街道振興協議会	23	全地域	養蚕部会	13
	武甲観光ぶどう組合	16	小鹿野	吉田有機部会	15		女性部	683
	秩父市養豚協会	5		小鹿野両神年金友の会	1,280		年金友の会連絡協議会	8,021
	柿部会秩父支部	11		小鹿野両神共済友の会	403		バンク友の会	3,172
横瀬	横瀬年金友の会	736		女性部小鹿野両神支部	207		共済友の会連絡協議会	1,887
	横瀬共済友の会	156		小鹿野農産物直売所部会	210		花卉生産部会	27
	横瀬農産物直売部会	117		園芸部会小鹿野支部	80		農業青色申告部会	63
	あしがくぼ観光果樹組合	19	小鹿野養蚕部会	1	農産物直売所運営委員会		19	
皆野	皆野年金友の会	955	両神	きのこ部会小鹿野支部	19		園芸部会	155
	皆野共済友の会	285		蒟蒻部会小鹿野支部	9		蒟蒻部会	26
	女性部皆野支部	55		園芸部会両神支部	50	酪農部会	4	
	皆野農産物直売部会	305	蒟蒻部会両神支部	14	柿部会	81		
	秩父ぶどう皆野観光組合	10	大滝	両神椎茸組合	4	きのこ部会	65	
	皆野町柿生産組合	24		大滝年金友の会	261	りんご部会	13	
長瀬	長瀬年金友の会	838	荒川	大滝共済友の会	78	秩父郡市いちご研究会	34	
	長瀬共済友の会	212		荒川年金友の会	1,110	秩父ぶどう組合連絡協議会	60	
	女性部長瀬支部	22		荒川共済友の会	193	「食ってんべえ」	7	
	長瀬農産物直売部会	63		女性部大滝荒川支部	24	秩父市農業空中散布実施協議会	15	
吉田	吉田年金友の会	761		荒川農産物直売部会	94	秩父市和牛組合	6	
	吉田共済友の会	212		園芸部会荒川支部	2			

■ 当JAにおいては、公認会計士協会が定める「連結の範囲及び持分法の適用範囲に関する監査上の取扱い」等に基づき、連結財務諸表の作成対象となる子会社等はありません。

# 業務内容

当JAちちぶは、組合員の皆さまをはじめ地域社会の皆さまが、「気軽に、ご利用できる」をモットーに、暮らしに役立つさまざまな事業を展開しております。当JAが行う主な事業について、ご案内いたします。

## 《JAちちぶの事業・業務のご案内》

### 信用事業

信用事業は、貯金、融資、為替などいわゆる銀行業務といわれる業務を行っております。

私どもは、組合員皆様と地域の皆様に信頼されるサービスのご提供と、期待や信頼にお応えする地域金融機関を目指し、「JAバンク」と称しております。

このJAバンクは、JA・県信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、JAバンクグループとして大きな力を発揮しています。

さらに、平成14年1月に策定された「JAバンク基本方針」により、破綻未然防止についても磐石な態勢が整っています。また、JAバンクグループは、独自の「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度」により「JAバンク、セーフティーネット」を構築しています。これにより、組合員・利用者の皆さまにより一層の安心をお届けしています。

### 貯金業務

組合員の皆様、地域の皆様や事業主の皆様のライフスタイルに合わせた財産形成や生活設計の資産づくりをお手伝いしております。

当座貯金、普通貯金（決済用貯金）、総合口座、貯蓄貯金、通知貯金、定期貯金、定期積金、納税準備貯金などの各種貯金を、目的・期間・金額に合わせてご利用いただいております。

### 融資業務

組合員の皆様へのご融資をはじめ、地域の皆様の暮らしや農業者・事業者の皆様の事業に必要な資金を融資しております。また、地方公共団体、農業関連産業などへもご融資し、地域経済の質的向上・発展に貢献しております。さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付も取り扱っております。

### 内国為替業務

全国のJA・県信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行、信用金庫などの各店舗と為替網を通じて、当JAの窓口・ATMから全国の金融機関へ送金・振込や手形・小切手等の取立てを安全、確実、迅速に処理するサービスを行っております。

### 付帯業務及びその他の業務

#### (1) 代理業務

- ① 農林中央金庫、埼玉県信用農業協同組合連合会の業務の代理
- ② 埼玉県農業信用基金協会の業務の代理
- ③ 独立行政法人農業者年金基金、農水産業協同組合貯金保険機構の業務の代理

#### (2) 国、地方公共団体、会社等の金銭の収納その他金銭に係る事務の取り扱い

#### (3) 保護預かり

有価証券（国債）の保護預りの取り扱いをしております。

#### (4) 国債の窓口販売

## その他サービス業務

オンラインシステムを利用した各種の自動受取り・支払いサービスや、事業主の皆様のための給与振込みサービス、自動集金サービス、口座振替サービスなどの取り扱いをしております。

また、全国全てのJAバンクでの貯金のお出し入れや銀行、信用金庫及び郵便局、コンビニエンスストアなどでの現金引き出し（郵便局、セブン銀行、イーネットATM、ローソンATMでは預入れも可）ができるキャッシュカードサービスなどさまざまなサービスを行っております。

## 共 済 事 業

JA共済は、組合員・利用者の皆さまが不安なく暮らせるように、生活全般に潜むリスクに対して幅広く保障するよう「ひと・いえ・くるま」の総合保障を提供しています。

死亡、病気、ケガ、老後などの「ひと」の保障。火災はもちろん、地震や台風などさまざまな自然災害に備える「いえ」の保障。そして現代社会ではなくてはならない「くるま」の事故に備える保障。この「ひと・いえ・くるま」の総合保障を通じて、それぞれの目的やライフプランに応じて充実した保障を提供し、皆さまの毎日の暮らしをバックアップしていきます。JA共済では、これからも皆さまのパートナーとして「安心」をお届けします。

また、JA共済は、組合員・利用者の皆さまへの優れた保障の提供とサービスの向上を図るために、JAグループとして共栄火災との連携を強化していきます。

さらに、平成22年4月に施行された保険法に基づき、支払処理の迅速化、共済仕組みの簡素化、しおり・共済約款の平明化、契約者向け資材の改善等の見直しに取り組んでいます。

## 経 済 事 業

農畜産物を生産するために必要な肥料・農薬・飼料などの生産資材や、日々の食卓に欠かせない主食（お米）をはじめとする生活に必要なお品物を、良品・適価をモットーに、組合員の皆様と地域の皆様に提供しております。また、地域の組合員農家の方々が生産した農産物をJA直売所で販売しております。

その他、旅行のあっせんや葬儀等の取り扱いを行っております。

## 営 農 ・ 生 活 ・ 相 談 事 業

組合員の皆様と共に歩む営農指導（地域農業振興活動の支援・農業経営支援などの農業・農家のための活動）や組合員の皆様や地域の皆様と共に歩む生活指導（健康管理講習・郷土文化学習・共同購入・地産地消などの生活文化活動）はもとより、法務・税務相談の窓口開設や、土地の有効利用などの資産管理相談、健康相談などの総合的な相談機能により、暮らしの全般にわたったサポートをしております。

# JAちちぶの商品・サービス

## 貯金商品一覧

種 類		特 色	期 間	お預入金額
当 座 貯 金		日常の商取引に手形・小切手をご使用いただく貯金です。効率的な資金管理に最適です。	出し入れ自由	1円以上
納 税 準 備 貯 金		税金納付資金専用の貯金です。日頃から準備をしておくことと納税時にあわせてないで済みます。利息は非課税です。	引き出しは納税時入金に随時	1円以上
普 通 貯 金		いつでもお出し入れのできる、いわば毎日のおサイフや家計簿がわりにご利用いただけます。また、貯金保険制度により全額保護される普通貯金無利息型（決済用）も取扱っております。	出し入れ自由	1円以上
貯 蓄 貯 金		普通貯金より高い金利が適用され、5段階の金額階層別に適用金利を設定する貯金です。	出し入れ自由	1円以上
総 合 口 座	普 通	普通貯金と定期貯金を一冊にしたものです。預ける、貯める、支払う、受取る、借りる、がこの一冊の通帳でOKです。	出し入れ自由	1円以上
	定 期	イザという時、自動融資（定期貯金の90%、最高200万円が受けられます。（スーパー/大口/変動金利/期日指定定期の受入れ可）	自動継続扱い（1ヶ月～5年）	（ス/変/期） 1円以上 （大）1千万円以上
定 期 貯 金	通 知 貯 金	まとまったお金を短期間預けるのに有利な貯金です。お引き出しは2日前までにご連絡をいただくことになっています。	7日間以上	5万円以上
	期日指定定期貯金	利息の計算は1年複利で、大変お得です。3年にわたり預け入れができ、長期の運用が可能です。	3年	1円以上 3百万円未満
	スーパー定期貯金	一番身近な自由金利（お預入れ時の金融情勢で金利が決まる）商品です。3年・4年・5年もののお利息は、単利もしくは半年複利です。（半年複利は個人のみ）	1ヶ月～5年	1円以上
	変動金利定期貯金	6ヶ月ごとのサイクルで利率が見直しされる変動金利商品です。3年もののお利息は、半年複利です。（半年複利は個人のみ）	1年・2年・3年	1円以上
	大口定期貯金	まとまった資金の運用に最適です。金利は、お預入れ時の金融情勢に応じて決まります。	1ヶ月～5年	1千万円以上
財 形 貯 金	一 般 財 形 貯 金	毎月のお給料や賞与から積立ご希望額を天引き貯金で、知らず知らずのうちに大きく貯まる貯金です。	3年以上	1円以上
	財 形 年 金 貯 金	豊かな老後の生活設計にご活用いただける年金タイプの財形貯金です。（財形住宅貯金と合わせ、550万円まで非課税です。）	5年以上	1円以上
	財 形 住 宅 貯 金	マイホーム取得・増改築を目的とした財形貯金です。マイホームプランに合わせ積立額、期間が決められます。（財形年金貯金と合わせ、550万円まで非課税です。）	5年以上	1円以上
定 期 積 金		みなさまの計画に合わせて、毎月決まった日に一定の掛金で無理のないペースで積立てられます。	6ヶ月～5年	1,000円以上
積 立 式 定 期 貯 金		エンドレス型、満期型、年金型の3種類があります。	種類によって分かります	1円以上
J A 教 育 資 金 贈 与 専 用 口 座		教育資金非課税措置の適用を受けるための普通貯金専用口座です。教育資金を受贈した30歳未満の個人の方が対象になります。	貯金者が30歳に達した日等、一定の要件に該当した日まで（口座開設・新規預入は平成27年12月30日まで）	1円以上 1,500万円以下

### 【ご契約にあたって】

※ ご貯金の種類により、金利は異なります。金利は、窓口に掲示してありますのでご確認ください。

※ 新規の口座を開設する場合、200万円を超える現金取引、10万円を超える振込みを行う場合など、犯罪収益移転防止法により本人確認をさせていただきますので、運転免許証・住民票・印鑑証明書等いずれかの提示が必要となります。

- 〈便利さ〉を生かした通帳……………総合口座・普通貯金
- 有利に大きくふやす……………定期貯金・積立定期貯金
- くらしの夢を育てる……………定期積金
- 明日への財産づくりに……………財形貯金

## ローン商品一覧

ローン名	ご利用いただける方	使いみち	ご融資額	ご融資期間	ご返済方法	担保・保証
JA 住宅ローン (JAリフォーム ローン)	一定かつ安定した収入のある満20歳以上満66歳未満の方(完済時満76歳未満、リフォームローンも同様完済時満76歳未満)	住宅の新築、購入、増改築、宅地の購入、住宅資金の借換(リフォームは、住宅の増改築資金)	5,000万円以内(リフォームは、1,000万円以内)(10万円単位)	3年～35年(リフォームは、1年～15年)	・元金均等返済(住宅ローン) ・元利均等毎月返済 ・元利均等毎月返済ボーナス併用	・抵当権の設定(リフォームは500万円超は抵当権を設定) ・基金協会保証(回信付保)
JA 小口ローン	一定かつ安定した収入のある満18歳以上の方(完済時満71歳未満)(満20歳未満は農業者、給与所得者の方に限ります)	生活に必要な資金で使いみちは自由(負債整理資金・事業資金は除きます)	10万円以上300万円以内(1万円単位)	6ヶ月～5年	・元利均等毎月返済 ・元利均等毎月返済ボーナス併用	・基金協会保証(20歳未満は法定代理人の連帯保証要)
JA 教育ローン	一定かつ安定した収入のある満20歳以上の方(完済時満71歳未満)	高校、各種学校、短大、大学の入学金、授業料など一切の教育資金	10万円以上500万円以内(1万円単位)	6ヶ月～13年6ヶ月以内	・元利均等毎月返済 ・元利均等毎月返済ボーナス併用	・基金協会保証(回信付保)
JA マイカーローン	一定かつ安定した収入のある満18歳以上の方(完済時満71歳未満)(20才未満は農業者、給与所得者の方に限ります)	自動車・バイクの購入、点検、修理、車検、免許の取得、カー用品購入、自動車ローン借換に必要な資金	10万円以上500万円以内(1万円単位)	6ヶ月～7年	・元利均等毎月返済 ・元利均等毎月返済ボーナス併用	・基金協会保証(20歳未満は法定代理人の連帯保証要)
JA 農機ハウスローン	【個人】一定かつ安定した収入のある満20歳以上の方(完済時満76歳未満) 【法人等】直近決算で繰越欠損のない法人・任意団体	農機具の購入、修理等の資金及びパイプハウス資材、建設費並びに他金融機関の農機具ローン借換資金	10万円以上1,800万円以内(所用資金の範囲内)(1万円単位)	1年～10年(他金融機関の農機具ローン借換資金の場合は残存期間以内)	・元金均等毎月返済 ・元金均等年1回・年2回返済 ・元金均等毎月返済ボーナス併用 ・元利均等毎月返済 ・元利均等年1回・年2回返済 ・元利均等毎月返済ボーナス併用	・基金協会保証
JA 営農ローン	一定かつ安定した収入のある満20歳以上満76歳未満の方	農業生産に必要な営農資金	極度額300万円以内(100万円単位)	1年(自動更新)(満75歳の誕生日以降は契約の更新は行わない)	入金された資金を自動的に貸越金に充てます。	・基金協会保証
担い手 応援ローン	【個人】一定かつ安定した収入のある満20歳以上の方(完済時満76歳未満) 【法人】直近決算で繰越欠損のない法人	【個人】農業生産に直結する運転資金 【法人】農業経営に必要な運転資金	極度額1,000万円以内(100万円単位)	1年(自動更新)(満75歳の誕生日以降は契約の更新は行わない)	入金された資金を自動的に貸越金に充てます。	・基金協会保証(借入額500万円超は抵当権を設定)
アグリ スーパー資金	【個人】一定かつ安定した収入のある満20歳以上の方(完済時満76歳未満) 【法人等】直近決算で繰越欠損のない法人・任意団体	【個人】農業生産に直結する運転資金 【法人等】農業経営に必要な運転資金	過去の生産実績に基づき支払われる交付金相当額及び販売代金相当額のうち、口座入金される金額の範囲内(10万円単位)	1年以内	入金された資金を自動的に貸越金に充てます。	・基金協会保証
JA 事業者ローン	一定かつ安定した収入のある満20歳以上の方(完済時満71歳未満)	組合員の事業に必要な設備資金・運転資金	1,000万円以内(運転資金は、500万円以内)(10万円単位)	1年～10年(運転資金は、1年～5年)	・元金均等毎月返済 ・元利均等毎月返済	・基金協会保証(借入額500万円超は抵当権を設定)
JA 賃貸住宅ローン	一定かつ安定した収入のある満20歳以上の方(完済時満71歳未満)	賃貸住宅の建設、増改築、補修に必要な資金	100万円以上4億円以内(10万円単位)	1年～30年	・元金均等毎月返済 ・元利均等毎月返済	・抵当権の設定 ・基金協会保証

※ 商品ごとに利率、保証料、ご利用限度額などが異なりますのでローンのご利用にあたっては、ご相談ください。

※ 上記以外のローン商品もございますのでご相談ください。



■ つぎの資金についても、ご相談ください。

代理貸付商品名	内 容
㈱日本政策金融公庫	農業者等への長期設備資金、長期運転資金
	高校・短大・大学等へ進学するために必要な資金

※ 上記のローンや代理貸付以外の一般融資も行っていますので、事業資金（運転資金、設備投資資金など）ご必要の時はご相談ください。

### ローンの上手な利用方法

豊かな生活を送るためには、ローンを上手に利用することも必要です。それには、計画的に無理なく返済できる範囲内でローンをご利用いただくことが肝要です。返済計画は、生活を極端に切り詰めることなく、また病気など不慮の事故も考慮して、余裕のある計画を立てるようにしてください。

## その他の商品・サービス

種 類	内 容
内 国 為 替 業 務	全国の金融機関（JA、銀行、信用金庫、信用組合、労金など）をネットする「全銀システム」により送金、振込及び手形小切手の取立を安全、確実に行えます。
国 債 窓 口 販 売 業 務	国債の募集を取り扱っています。
キャッシュサービス	カード1枚で、貯金の入出金・残高照会などが、当JAの本支店をはじめ、全国の提携金融機関や郵便局の窓口・ATMでご利用できるほか、コンビニエンスストア等に設置のATM（セブン銀行、イーネットATM、ローソンATM）でもご利用できます。
デビットカードサービス	現在お手持ちのキャッシュカードを利用して、加盟店でのお買い物やサービス料金などのお支払が手数料なしに利用できるサービスです。
A T M 振 込	当JAのATMを利用して簡単な操作で振込みがご利用いただけます。※現金でのご利用はできません。
自動支払・自動受取	毎月の5大公共料金（電気・ガス・水道・電話・NHK）、税金、共済掛金、学費、クレジットカードなどのお支払や、給与、年金などのお受取りを自動的に行う便利で安心なサービスです。
自動集金サービス	住宅家賃、会費など各種の集金代金を当JA本支店のほか県内各JAの本支店のご指定口座から自動的に収納するサービスです。
インターネットバンキング	お客様のインターネットに接続可能なパソコン、スマートフォン、携帯電話を通じて、貯金残高・入出金明細の照会や振込・振替をご利用できるサービスです。
ホームバンキング ファームバンキング	お客様のパソコン、ファクシミリなどから電話回線を通じて、ご登録済の当JA本支店・他金融機関への振込をオンラインで行うほか、残高照会、入出金明細照会などをご利用できるサービスです。
定時自動送金サービス	住宅家賃・仕送りなど毎月一定額の振込みをご指定日におお客様の口座から当JA本支店・他金融機関のご指定口座へ送金いたします。
J A カ ー ド	VISAブランドのクレジットカードに、JA独自のサービスを付加したJAカードの発行や加盟店へのご加入のお取次ぎをいたします。
署名鑑印刷サービス	小切手帳や手形帳を発行する際に署名判を自動印字するサービスです。従来のゴム印による押捺よりも省力化され、不鮮明などの押し損じもなくなります。ご利用にあたりましては、当座貯金届出印と同一の印鑑をサービス用にご登録していただきます。
年 金 相 談	年金に関するあらゆるご相談をスタッフが無料で承っております。

## JAちちぶの金融商品の勧誘方針

当組合は、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等に係る勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

## 各種手数料（平成27年4月1日現在）

【為替手数料】

（単位：円）

種類		利用区分	当JAの 同一店宛	当JAの 他店宛	県内 系統JA宛	県外の 系統JA宛	他金融機関宛	
送金		普通扱(1件につき)		432	648	648	648	
振込	窓口	電信 (各1件につき)	1万円未満	0	108	432	432	432
			1万円以上3万円未満	108	216	540	540	540
			3万円以上	216	432	756	756	756
		文書 (各1件につき)	1万円未満	0	108	324	324	324
			1万円以上3万円未満	108	216	432	432	432
			3万円以上	216	432	648	648	648
	定自送 時動金	電信 (各1件につき)	1万円未満	—	108	432	432	432
			1万円以上3万円未満	—	216	540	540	540
			3万円以上	—	432	756	756	756
		文書 (各1件につき)	1万円未満	—	—	—	—	—
			1万円以上3万円未満	—	—	—	—	—
			3万円以上	—	—	—	—	—
現金自動化機器(ATM) (各1件につき)		1万円未満	—	108	324	324	324	
		1万円以上3万円未満	—	108	432	432	432	
		3万円以上	—	324	648	648	648	
インターネット/ETV/ル/ ファーム (各1件につき)		1万円未満	—	108	108	108	216	
		1万円以上3万円未満	—	108	108	108	216	
		3万円以上	—	216	216	216	324	

【手形・小切手取立手数料その他】（単位：円）

種類	手数料
代金取立	普通扱い 1通につき 648
	至急扱い 1通につき 864
その他	送金・振込の組戻料 1件につき 648
	取立手形の組戻料 1通につき 648
	不渡手形の返却料 1通につき 648
	取立手形店頭呈示料 1通につき 648
	(630円を超える経費を要する場合は、その実費)

【手形・小切手発行手数料】（単位：円）

種類	手数料
小切手帳 1冊50枚綴り	756
約束手形帳 1冊25枚綴り	648
為替手形帳 1冊 (1枚)	32
単名手形用紙(手形貸付)専用 (1枚)	32
専用約束手形(丸専手形) (1枚)	540
マル専当座開設手数料	3,240

【署名鑑印刷サービス】（単位：円）

種類	手数料
署名鑑登録手数料(手形・小切手)	1,080
署名鑑変更手数料(手形・小切手)	540

【夜間金庫利用手数料】（単位：円）

種類	手数料
月額基本料金	1,080

【国債の保護預かり手数料】（単位：円）

種類	手数料
保護預かり手数料 年間(毎年4/20に1年分)	1,296

【その他の手数料】（単位：円）

種類	手数料
残高証明書発行(貯金・貸出) 1通あたり	432
融資証明書発行 1通あたり	1,080
自己宛小切手発行 1通あたり	—
通帳・証書再発行 1件あたり	1,080
ICキャッシュカードの発行・更新	1,080
ICキャッシュカードの再発行	1,080
JAカード(一体型)発行・再発行・更新	—
JAネットバンク 本利用手数料 (1ヶ月)	216
ローンカード再発行	1,080

【融資関係手数料】（単位：円）

種類	手数料
固定金利選択型への変更	5,400
特約期間設定	無料
住宅ローン新規	10,800
統一ローン新規	1,080
繰上完済 3年未満	2,160
3～7年未満	1,080
7年以上	無料
一部繰上返済	2,160
条件変更・金利条件変更	3,240

※ ここに掲載しました手数料のほか、個々の取引内容等により手数料が異なる場合や新たに付加される場合がありますので、窓口にてご確認ください。

## 主な共済商品の一覧

### 長期共済（共済期間が5年以上の契約）

種類	内容
終身共済	万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により保障内容を自由に設計できる確かな生涯保障プランです。
積立型終身共済	終身共済よりも手軽な共済掛金の生涯保障プランです。健康上の理由でほかの共済・保険にご加入できなかった方も、一定の範囲で医師の診査なしの簡単な手続きでお申込みいただけます。
一時払終身共済	満期共済金や退職金等の一時金を活用した長期資金確保・相続対策ニーズに応えることができるプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでお申込みいただけます。
満期専用入院保障付終身共済	養老生命共済の満期を迎える共済契約者向けの終身共済プランです。万一のときの生涯保障と入院・手術保障がセットされています。
定期生命共済	万一のときをお手頃な共済掛金で保障するプランです。農業の新たな担い手などの経営者の万一のときの保障と退職金などの資金形成ニーズにこたえるプランもあります。
養老生命共済	万一のときの保障と将来の資金づくりを両立させたプランです。
一時払養老生命共済	満期共済金や退職金等の一時金を活用した将来の資金づくりと同時に、万一のときの保障も確保できるプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでお申込みいただけます。
こども共済	お子さまの入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者（親）が万一のときは、満期まで毎年養育年金を受け取れるプランもあります。
予定利率変動型年金共済	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでお申込みいただけます。また、最低保証予定利率が設定されているので安心です。
がん共済	がんと闘うための安心を一生にわたって手厚く保障します。すべてのがんのほか、脳腫瘍も対象としています。
医療共済	病気やケガによる入院・手術を手厚く保障するプランです。ニーズにあわせて、「共済期間」、「1回の入院の支払限度日数」、「共済掛金の払込期間」などを選択できるほか、先進医療の保障を加えたり、がん保障を充実させることもできます。特約により一定期間の万一のときの保障を確保することもできます。
引受緩和型定期医療共済	通院中の方、病歴がある方など健康状態に不安がある方でも、簡単な告知でお申込みいただけます。入院・手術を保証するプランです。共済期間の満了まで健康に過ごされたときは祝金を受け取れます。
介護共済	一生にわたって、介護の不安に備えることができるプランです。公的介護保険制度に定める要介護2～5に認定されたとき、または所定の重度要介護状態になったときに介護共済金を受け取れます。
一時払介護共済	満期共済金や退職金等の一時金を活用して、一生にわたって介護の不安に備えることができるプランです。介護共済金の受け取りがなく、お亡くなりになられたときは死亡給付金を受け取れます。
建物更生共済	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。

※ この資料は概要を説明したものです。各種共済の仕組み内容につきましては、「重要事項説明書（契約概要）」をご覧ください。詳しくは窓口までお問合せください。

※ このほかにも、みどり国民年金基金（第1号被保険者の上乘せ年金）などがあります。

### 短期共済（共済期間が5年未満の契約）

種類	内容	種類	内容
自動車共済	相手方への対人・対物賠償をはじめ、ご自身・ご家族のための傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。	傷害共済	日常のさまざまな災害による万一のときや負傷を保障します。
自賠償共済	法律ですべての自動車に加入が義務付けられています。人身事故の被害者への賠償責任を保障します。	賠償責任共済	日常生活・業務中に生じた損害賠償責任などを保障します。
火災共済	住まいの火災損害を保障します。	団体定期生命共済	団体の福利厚生制度としてご活用いただけます。
団体建物火災共済	団体の建物・動産の損害を総合的に保障します。		

※ この資料は概要を説明したものです。各種共済の仕組み内容につきましては、「重要事項説明書（契約概要）」をご覧ください。詳しくは窓口までお問合せください。

# 業績・財務関係の状況

## 《業績の概要》

### 信用事業

#### 貯金

景気の不透明感やペイオフの全面解禁を向かえ、金融・経済情勢が不透明の中ではあり、年間減少額2億5千6百万円、残高は1,073億49百万円となりました。

#### 貸出金

組合員の営農資金をはじめ設備資金等の資金需要に積極的な対応を行いました。年間減少額472百万円、貸出残高は、149億14百万円（留保金含む）となりました。

#### その他の業務

内国為替業務は、年間取扱量が、仕向為替1万7千件、120億5百万円で、被仕向為替13万7千件、230億73百万円となりました。

国債窓口販売業務は、中期国債、割引国債、長期国債を発行時一定の条件で販売を行い、年間取扱高は500万円となりました。

### 共済事業

組合員、地域の皆さまの家族一人ひとりの生涯保障の確立をめざし事業推進活動を積極的に展開したところ、長期共済新契約高は272億1千万円を実績し、保有契約高は3,496億6百万円となりました。

また、年金共済新契約高においても7千万円、自動車共済新契約10,452件ご加入いただきました。

### 購買事業

営農指導・販売事業と連携し、良質な資材を適正価格で安定的に供給するために営農経済部を中心に取扱体制の確立に努めた結果、37億77百万円の取扱い実績となりました。

### 販売事業

地域の特性を生かした作物・優良な畜産物等の共販組織や事務体制の強化の充実など、計画的な生産販売までの業務態勢の確立に努めた結果、取扱高は5億32百万円となりました。

### 収支状況

収支は、信用事業をはじめとする各事業は堅調を維持するとともに、不良債権問題も一段落したことで貸倒引当金戻入益の発生等により経常利益を2億41百万円確保することができ、法人税等を控除した当期余剰金につきましても1億1百万円を計上することができました。

自己資本比率については、15.31%となり、繰延税金資産についても純資産の安定性を鑑み△583万円の圧縮を図ることができました。

## 主要な経営指標等の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
出資金（百万円）	1,108	1,141	1,146	1,159	1,233
（出資口数）	11,081,073	11,416,341	11,462,369	11,590,806	12,332,149
単体自己資本比率（%）	14.23	14.37	15.08	15.73	15.31
職員数（人）	221	221	217	220	209

（単位：百万円）

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
総資産	108,921	111,823	113,661	114,171	114,164
貸出金	14,774	14,787	15,090	15,195	14,830
有価証券	11,262	11,192	11,372	11,441	10,697
貯金	102,579	105,581	106,973	107,555	107,349
純資産	4,263	4,443	4,673	4,850	5,032
経常収益	6,883	6,933	6,879	6,458	6,184
信用事業収益	875	850	869	827	823
共済事業収益	690	707	696	668	624
購買事業収益					
販売事業収益					
農業関連事業収益	1,506	1,467	1,369	820	877
その他の事業収益	3,808	3,908	3,944	4,141	3,858
経常利益	210	250	259	266	241
当期剰余金（注）	207	165	222	186	101
剰余金配当の金額	21	16	17	17	17
出資配当金	21	16	17	17	17
事業利用分量配当金	—	—	—	—	—

注：当期剰余金は、銀行等の当期純利益に相当するものです。

注：総資産および貸出金については、貸付留保金を控除した数値としています。

# 財務諸表

## ■ 貸借対照表

(単位:千円)

	平成26年3月期 (平成26年3月31日)	平成27年3月期 (平成27年3月31日)		平成26年3月期 (平成26年3月31日)	平成27年3月期 (平成27年3月31日)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>1 信用事業資産</b>	<b>106,576,059</b>	<b>106,673,856</b>	<b>1 信用事業負債</b>	<b>107,584,354</b>	<b>107,373,774</b>
(1)現金	591,408	551,841	(1)貯金	107,555,439	107,349,796
(2)預金	79,634,205	80,886,937	(2)借入金	614	—
系統預金	79,626,942	80,877,339	(3)その他の信用事業負債	28,300	23,978
系統外預金	7,263	9,598	未払費用	21,447	18,090
(3)有価証券	11,441,098	10,697,741	その他の信用事業負債	6,853	5,887
国債	3,502,944	3,392,991	<b>2 共済事業負債</b>	<b>777,059</b>	<b>661,285</b>
地方債	6,538,153	6,504,750	(1)共済借入金	204,434	186,081
金融債	1,400,000	800,000	(2)共済資金	327,610	242,709
(4)貸出金	15,195,883	14,830,044	(3)共済未払利息	2,725	2,364
(5)その他信用事業資産	97,933	89,796	(4)未経過共済付加収入	227,193	219,764
未収収益	87,247	82,524	(5)共済未払費用	14,006	9,243
その他の資産	10,686	7,271	(6)その他の共済事業負債	1,088	1,121
(6)貸倒引当金	△384,469	△382,505	<b>3 経済事業負債</b>	<b>306,980</b>	<b>286,854</b>
<b>2 共済事業資産</b>	<b>208,325</b>	<b>187,958</b>	(1)経済事業未払金	303,482	276,089
(1)共済貸付金	204,434	186,081	(2)経済受託債務	1,108	8,454
(2)共済未収利息	2,725	2,364	(3)その他の経済事業負債	2,390	2,311
(3)その他共済事業資産	2,044	312	<b>4 雑負債</b>	<b>205,692</b>	<b>361,564</b>
(4)貸倒引当金	△878	△800	(1)未払法人税等	22,712	63,370
<b>3 経済事業資産</b>	<b>438,492</b>	<b>402,737</b>	(2)資産除去債務	10,717	10,763
(1)受取手形	328	328	(3)圧縮特別勘定	—	45,925
(2)経済事業未収金	315,744	289,575	(4)その他の負債	172,263	241,505
(3)経済受託債権	2,339	1,936	<b>5 諸引当金</b>	<b>446,500</b>	<b>448,773</b>
(4)棚卸資産	137,702	126,017	(1)賞与引当金	45,617	44,564
購買品	96,797	87,410	(2)退職給付引当金	373,706	377,253
宅地等	170	155	(3)役員退職慰労引当金	27,176	26,956
その他の棚卸資産	40,734	38,451	<b>負債の部合計</b>	<b>109,320,587</b>	<b>109,132,252</b>
(5)その他の経済事業資産	2,824	2,823	<b>(純資産の部)</b>		
(6)貸倒引当金	△20,446	△17,942	<b>1 組合員資本</b>	<b>4,821,788</b>	<b>4,981,844</b>
<b>4 雑資産</b>	<b>158,784</b>	<b>122,955</b>	(1)出資金	1,159,080	1,233,214
(1)雑資産	158,876	157,775	(2)資本準備金	87,739	87,739
(2)貸倒引当金	△92	△34,820	(3)利益剰余金	3,580,417	3,664,971
<b>5 固定資産</b>	<b>2,607,745</b>	<b>2,651,362</b>	利益準備金	1,070,319	1,110,319
(1)有形固定資産	2,601,820	2,645,516	その他利益剰余金	2,510,098	2,554,652
建物	2,595,285	2,615,215	(うち経費基金積立金)	44,239	44,239
機械装置	348,017	344,041	(うち肥料共同購入積立金)	810	810
土地	1,314,794	1,319,530	(うち税収基金積立金)	139,681	139,681
建設仮勘定	—	85,376	(うち財務基盤強化目的積立金)	70,000	115,785
その他の有形固定資産	769,445	777,509	(うち固定資産整備等積立金)	332,200	368,600
減価償却累計額	△2,425,721	△2,496,157	(うち特別積立金)	1,406,698	1,416,698
(2)無形固定資産	5,924	5,846	当期末処分剰余金	516,469	468,838
<b>6 外部出資</b>	<b>4,058,097</b>	<b>4,007,939</b>	(うち当期剰余金)	(186,669)	(101,604)
(1)外部出資	4,058,097	4,057,539	(4)処分未済持分	△5,448	△4,081
系統出資	3,734,756	3,734,756	<b>2 評価・換算差額等</b>	<b>28,791</b>	<b>50,535</b>
系統外出資	323,340	322,783	(1)その他有価証券評価差額金	28,791	50,535
(2)外部出資等損失引当金	—	△49,600			
<b>7 繰延税金資産</b>	<b>123,662</b>	<b>117,823</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>4,850,580</b>	<b>5,032,380</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>114,171,167</b>	<b>114,164,633</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>114,171,167</b>	<b>114,164,633</b>

## ■ 損益計算書

(単位:千円)

	平成26年3月期 (平成26年3月31日)	平成27年3月期 (平成27年3月31日)		平成26年3月期 (平成26年3月31日)	平成27年3月期 (平成27年3月31日)
<b>1 事業総利益</b>	<b>2,135,930</b>	<b>2,096,041</b>			
(1) 信用事業収益	827,039	823,316	(11) 利用事業収益	15,740	14,398
資金運用収益	775,079	775,034	(12) 利用事業費用	7,014	6,522
(うち預金利息)	(403,654)	(421,827)	<b>利用事業総利益</b>	<b>8,725</b>	<b>7,876</b>
(うち有価証券利息)	(148,242)	(138,487)	(13) 福祉事業収益	36,948	32,806
(うち貸出金利息)	(223,175)	(214,716)	(14) 福祉事業費用	814	618
(うちその他受入利息)	(6)	(2)	<b>福祉事業総利益</b>	<b>36,133</b>	<b>32,188</b>
役員取引等収益	25,713	26,074	(15) その他事業収益	183,751	194,400
その他事業直接収益	204	54	(16) その他事業費用	115,144	120,257
その他経常収益	26,041	22,152	(うち貸倒引当金繰入額)	(83)	(6)
(2) 信用事業費用	127,285	114,987	<b>その他事業総利益</b>	<b>68,606</b>	<b>74,142</b>
資金調達費用	46,519	44,095	(17) 指導事業収入	421	749
(うち貯金利息)	(46,155)	(43,821)	(18) 指導事業支出	13,458	13,835
(うち給付補てん備金繰入)	(362)	(269)	<b>指導事業収支差額</b>	<b>△13,036</b>	<b>△13,085</b>
(うち借入金利息)	(-)	(3)	<b>2 事業管理費</b>	<b>1,946,446</b>	<b>1,933,487</b>
(うちその他支払利息)	(1)	(1)	(1) 人件費	1,380,802	1,369,919
役員取引等費用	5,351	5,349	(2) 業務費	201,870	199,297
その他事業直接費用	5	4	(3) 諸税負担金	48,478	52,275
その他経常費用	75,408	65,536	(4) 施設費	310,209	307,323
(うち貸倒引当金戻入益)	(△5,436)	(△1,963)	(5) その他事業管理費	5,084	4,671
(うち貸出金償却)	(6,269)	(-)	<b>事業利益</b>	<b>189,483</b>	<b>162,553</b>
<b>信用事業総利益</b>	<b>699,754</b>	<b>708,329</b>	<b>3 事業外収益</b>	<b>99,633</b>	<b>194,668</b>
(3) 共済事業収益	668,429	624,063	(1) 受取雑利息	379	409
共済付加収入	647,737	597,551	(2) 受取出資配当金	54,938	55,403
共済貸付金利息	5,740	5,419	(3) 賃貸料	28,783	29,411
その他の収益	14,952	21,092	(4) 雑収入	15,519	109,445
(4) 共済事業費用	48,319	47,232	(5) 貸倒引当金戻入益	13	-
共済借入金利息	5,740	5,419	<b>4 事業外費用</b>	<b>22,535</b>	<b>115,224</b>
共済推進費	29,446	27,099	(1) 賃貸費用	18,449	17,179
共済保全費	5,569	5,498	(2) 寄付金	1,417	1,573
その他の費用	7,562	9,214	(3) 貸倒引当金繰入額	-	34,727
(うち貸倒引当金戻入益)	-	(△78)	(4) 外部出資等損失引当金繰入額	-	49,600
(うち貸倒引当金繰入額)	(43)	(-)	(5) 雑損失	2,668	12,143
<b>共済事業総利益</b>	<b>620,110</b>	<b>576,830</b>	<b>経常利益</b>	<b>266,582</b>	<b>241,997</b>
(5) 購買事業収益	4,546,867	4,319,743	<b>5 特別利益</b>	<b>24,236</b>	<b>20,180</b>
購買品供給高	4,438,808	4,198,051	(1) 固定資産処分益	133	27
その他の収益	108,058	121,692	(2) 一般補助金	23,293	20,000
(6) 購買事業費用	3,964,444	3,743,736	(3) その他の特別利益	810	153
購買品供給原価	3,895,313	3,686,043	<b>6 特別損失</b>	<b>41,868</b>	<b>87,354</b>
購買品供給費	3,013	2,853	(1) 固定資産処分損	15,183	19,220
その他の費用	66,117	54,840	(2) 固定資産圧縮損	21,853	22,207
(うち貸倒引当金戻入益)	(△1,572)	(△2,284)	(3) 減損損失	4,831	1
<b>購買事業総利益</b>	<b>582,422</b>	<b>576,007</b>	(4) 圧縮勘定繰入	-	45,925
(7) 販売事業収益	150,601	146,103	<b>税引前当期利益</b>	<b>248,950</b>	<b>174,824</b>
販売品販売高	29,022	24,545	法人税・住民税及び事業税	43,718	75,670
販売手数料	113,117	113,244	法人税等調整額	18,563	△2,450
その他の収益	8,461	8,313	<b>法人税等合計</b>	<b>62,281</b>	<b>73,219</b>
(8) 販売事業費用	35,096	29,419	<b>当期剰余金</b>	<b>186,669</b>	<b>101,604</b>
販売品販売原価	26,761	22,312	<b>当期首繰越剰余金</b>	<b>203,412</b>	<b>201,618</b>
販売費	3,008	3,025	財務基盤強化目的積立金取崩額	-	84,215
その他の費用	5,326	4,081	税効果会計積立金取崩額	18,587	-
(うち貸倒引当金繰入額)	(76)	-	信用端末機等更新積立金取崩額	10,000	-
(うち貸倒引当金戻入益)	-	(△5)	固定資産整備等積立金取崩額	97,800	81,400
<b>販売事業総利益</b>	<b>115,504</b>	<b>116,684</b>	<b>当期未処分剰余金</b>	<b>516,469</b>	<b>468,838</b>
(9) 加工事業収益	28,601	29,128			
(10) 加工事業費用	10,894	12,061			
<b>加工事業総利益</b>	<b>17,707</b>	<b>17,067</b>			

## ■ 注 記 表 等

平成26年度月期 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成27年3月期 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)																						
<p><b>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b>  <b>(1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法</b></p> <p>① 有価証券            ア. 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）            イ. その他有価証券            a. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）            b. 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産            ア. 購買品（一般購買品、給油所・LPG供給所・葬祭センター・食材センターにおける購買品）：移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）            イ. 宅地等：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）            ウ. その他棚卸資産（直売所・休憩所・農機自動車センター・菌床センター・加工センター・LPG充填所等における購買品）：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p><b>(2) 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>① 有形固定資産            ア. 建物（附属設備を除く）            a. 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法            b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法            c. 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法            イ. 建物以外            a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 定率法            b. 平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの 定率法（250%定率法）            c. 平成24年4月1日以後に取得したもの 定率法（200%定率法）</p> <p>また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。            なお、当期に取得した10万円以上30万円未満の少額減価償却資産のうち2,953千円は、税法の「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例」に基づき、取得価額を一括償却しており、上記に含まれなかった10万円以上20万円未満の減価償却資産については、取得価額を一括して償却していますが、当期は該当資産がありませんでした。</p> <p>② 無形固定資産            定額法によっています。</p> <p><b>(3) 引当金の計上基準</b></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">計 上 基 準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>貸倒引当金は、予め定められている経理規程、資産査定要領及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金規程に定めるところにより期末要支給額を計上しています。</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	計 上 基 準	貸倒引当金	貸倒引当金は、予め定められている経理規程、資産査定要領及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。	賞与引当金	職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。	退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。	役員退職慰労引当金	役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金規程に定めるところにより期末要支給額を計上しています。	<p><b>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b>  <b>(1)次に掲げる資産の評価基準及び評価方法</b></p> <p>① 有価証券（株式形態の外部出資を含む）            ア. 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）            イ. その他有価証券            a. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）            b. 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産            ア. 購買品（一般購買品、給油所・LPG供給所・葬祭センター・食材センターにおける購買品）：移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）            イ. 宅地等：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）            ウ. その他の棚卸資産（直売所・休憩所・農機自動車センター・菌床センター・加工センター・LPG充填所等における購買品）：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p><b>(2) 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>① 有形固定資産            ア. 建物（附属設備を除く）            a. 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法            b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法            c. 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法            イ. 建物以外            a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 定率法            b. 平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの 定率法（250%定率法）            c. 平成24年4月1日以後に取得したもの 定率法（200%定率法）</p> <p>また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。            なお、当期に取得した10万円以上30万円未満の少額減価償却資産のうち2,045千円は、税法の「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例」に基づき、取得価額を一括償却しており、上記に含まれなかった10万円以上20万円未満の減価償却資産については、取得価額を一括して償却していますが、当期は該当資産がありませんでした。</p> <p>② 無形固定資産            定額法によっています。</p> <p><b>(3) 引当金の計上基準</b></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">計 上 基 準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>貸倒引当金は、予め定められている経理規程、資産査定要領及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込のうち当期負担分を計上しています。</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金規程に定めるところにより期末要支給額を計上しています。</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	計 上 基 準	貸倒引当金	貸倒引当金は、予め定められている経理規程、資産査定要領及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。	賞与引当金	職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込のうち当期負担分を計上しています。	退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。	役員退職慰労引当金	役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金規程に定めるところにより期末要支給額を計上しています。	外部出資等損失引当金	当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。
種 類	計 上 基 準																						
貸倒引当金	貸倒引当金は、予め定められている経理規程、資産査定要領及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。																						
賞与引当金	職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。																						
退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。																						
役員退職慰労引当金	役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金規程に定めるところにより期末要支給額を計上しています。																						
種 類	計 上 基 準																						
貸倒引当金	貸倒引当金は、予め定められている経理規程、資産査定要領及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。																						
賞与引当金	職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込のうち当期負担分を計上しています。																						
退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。																						
役員退職慰労引当金	役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金規程に定めるところにより期末要支給額を計上しています。																						
外部出資等損失引当金	当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。																						



(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(6) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

(7) 長期前払費用の処理方法

農業協同組合法施行規則に基づく繰延資産以外の法人税法に定める繰延資産は、「長期前払費用」として各事業のその他の資産に含めて計上しており、法人税法に規定する償却期間で定額法を採用して償却しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額

有形固定資産について、収用や国庫補助金等により取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	圧縮記帳累計額	左のうち当期圧縮記帳額
建 物	65,627	21,228
機 械 装 置	46,245	625
工 具 器 具 備 品	1,720	—
合 計	113,592	21,853

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

① ファイナンス・リース（平成20年3月31日以前契約締結のもの）

リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、次のとおりです。

ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額  
(単位：千円)

	車両運搬具
取得価額相当額	13,769
減価償却累計相当額	13,769
期末残高相当額	—

イ. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内 ー千円  
1年超 ー千円  
合計 ー千円

ウ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 3,685千円  
減価償却費相当額 2,052千円  
支払利息相当額 647千円

エ. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

オ. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

② オペレーティング・リース

ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は下記のとおりです。

未経過リース料残高相当額  
1年以内 8,141千円  
1年超 2,174千円  
合計 10,315千円

上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。

(3) 担保に供されている資産

以下の資産は、次のとおり担保に供しております。

種 類	金 額	目 的
系統預金	2,000,000千円	為替決済に関する保証金

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額 ー千円

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(5) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

(6) 長期前払費用の処理方法

農業協同組合法施行規則に基づく繰延資産以外の法人税法に定める繰延資産は、「長期前払費用」として各事業のその他の資産に含めて計上しており、法人税法に規定する償却期間で定額法を採用して償却しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	圧縮記帳額
建 物	85,627
構 築 物	2,207
機 械 装 置	46,245
工 具 器 具 備 品	1,720
合 計	135,799

(3) 担保に供されている資産

以下の資産は、次のとおり担保に供しております。

種 類	金 額	目 的
系統預金	2,000,000千円	為替決済に関する保証金

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額 3,119千円

**(5) 貸出金のうちリスク管理債権に関する注記**

債権額並びに合計額は次のとおりです。なお、下記の債権額は貸倒引当金控除前の金額です。

項目	定義	金額
破綻先債権	元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金	一千円
延滞債権	未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金	737,656千円
3カ月以上延滞債権	元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの	一千円
貸出条件緩和債権	債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの	一千円
合計		737,656千円

**3. 損益計算書に関する注記**

**(1) 減損損失の計上**

① 共用資産として位置つけた資産及び資産をグループ化した方法の概要  
当組合では、投資の意思決定を行う単位として固定資産のグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。  
本店、経済事業関係（配送センター・食材センター・ヘルプステーション等）、営農事業関係（畜床センター・加工センター・製茶工場・ライスセンター・ジャム工場・集荷所等）については、独立したキャッシュフローを産み出さないものの、他の資産グループのキャッシュフローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。

② 当該資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳  
当期に減損を計上した固定資産は、次のとおりです。

場所	用途	種類・金額	その他
農機自動車センター	農機自動車整備	構築物・機械装置・器具備品 4,830千円	
三田川三山1315（山林）	遊休	土地 1千円	業務外固定資産

③ 減損損失を認識するに至った経緯  
農機自動車センターについては営業収支が2期連続して赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、減損の兆候に該当し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。三田川三山1315（山林）については、遊休資産とされ、早期処分対象であることから回収可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

④ 回収可能価額の算定方法  
農機自動車センター・三田川三山1315（山林）の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額等に基づき算定しています。

**4. 金融商品に関する注記**

**(1) 金融商品の状況に関する事項**

① 金融商品に対する取組方針  
当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を埼玉県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク  
当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。  
また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制  
ア. 信用リスクの管理  
当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

**(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳**

債権額並びに合計額は次のとおりです。なお、下記の債権額は貸倒引当金控除前の金額です。

項目	定義	金額
破綻先債権	元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金	一千円
延滞債権	未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金	680,658千円
3カ月以上延滞債権	元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの	一千円
貸出条件緩和債権	債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの	一千円
合計		680,658千円

**3. 損益計算書に関する注記**

**(1) 減損損失の計上**

① 共用資産として位置つけた資産及び資産をグループ化した方法の概要  
当組合では、投資の意思決定を行う単位として固定資産のグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。  
本店、経済事業関係（配送センター・食材センター・ヘルプステーション等）、営農事業関係（畜床センター・加工センター・製茶工場・ライスセンター・ジャム工場・集荷所等）については、独立したキャッシュフローを産み出さないものの、他の資産グループのキャッシュフローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。

② 当該資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳  
当期に減損を計上した固定資産は、次のとおりです。

場所	用途	種類・金額	その他
三田川三山1315（山林）	遊休	土地 1千円	業務外固定資産

③ 減損損失を認識するに至った経緯  
上記の資産は、遊休資産とされ、早期処分対象であることから回収可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

④ 回収可能価額の算定方法  
回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等に基づき算定しています。

**4. 金融商品に関する注記**

**(1) 金融商品の状況に関する事項**

① 金融商品に対する取組方針  
当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を埼玉県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク  
当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。  
また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制  
ア. 信用リスクの管理  
当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.40%上昇したものと想定した場合には、経済価値が4,304千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	79,634,205	79,553,704	△80,501
有価証券			
満期保有目的の債券	10,438,565	10,809,346	370,781
その他有価証券	1,002,532	1,002,532	—
貸出金(*1.2)	15,408,113		
貸倒引当金(*3)	△384,562		
貸倒引当金控除後	15,023,551	15,472,434	448,883
経済事業未収金(*4)	328,965		
貸倒引当金(*5)	△20,363		
貸倒引当金控除後	308,601	308,601	—
<b>資産計</b>	<b>106,407,456</b>	<b>107,146,620</b>	<b>739,163</b>
貯金	107,555,439	107,491,876	△63,563
<b>負債計</b>	<b>107,555,439</b>	<b>107,491,876</b>	<b>△63,563</b>

(\*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金21,744千円を含めています。

(\*2) 貸出金には、貸付留保金を控除していません。

(\*3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金です。

(\*4) 経済事業未収金には、受取手形328千円、未収金10,699千円および立替金整備工場2,193千円を含めています。

(\*5) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金です。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円Libor+スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円Libor+スワップレート)で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.20%下落したものと想定した場合には、経済価値が3,284千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	80,886,937	80,827,800	△59,136
有価証券			
満期保有目的の債券	9,499,100	9,887,267	388,166
その他有価証券	1,198,641	1,198,641	—
貸出金(*1.2)	14,940,902		
貸倒引当金(*3)	△382,619		
貸倒引当金控除後	14,558,283	15,016,274	457,991
経済事業未収金(*4)	301,855		
貸倒引当金(*5)	△14,423		
貸倒引当金控除後	287,431	287,431	—
<b>資産計</b>	<b>106,430,393</b>	<b>107,217,414</b>	<b>787,020</b>
貯金	107,349,796	107,308,005	△41,791
<b>負債計</b>	<b>107,349,796</b>	<b>107,308,005</b>	<b>△41,791</b>

(\*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金26,747千円を含めています。

(\*2) 貸出金には、貸付留保金を控除していません。

(\*3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金です。

(\*4) 経済事業未収金には、受取手形328千円、未収金10,699千円および立替金整備工場1,252千円を含めています。

(\*5) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金です。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円Libor+スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円Libor+スワップレート)で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額

として算定しています。  
また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

Ⅱ. 経済事業未収金  
経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。  
また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利（円LIBOR・スワップレート）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	
外部出資(*)	4,058,097

(\*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	79,634,205	-	-	-	-	-
有価証券 満期保有 目的の債 券	1,040,400	1,200,000	1,000,000	1,200,000	500,000	5,500,000
その他有 価証券の うち満期 があるも の	34,000	120,000	-	-	-	810,000
貸出金 (*1,2)	1,131,333	762,415	1,683,383	719,660	682,920	10,007,081
経済事業 未収金(*3)	307,941	-	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>82,147,880</b>	<b>2,082,415</b>	<b>2,683,383</b>	<b>1,919,660</b>	<b>1,182,920</b>	<b>16,317,081</b>

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）203,094千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン1,258,000千円については「5年超」に含めています。

(\*2) 貸出金のうち、3か月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等399,572千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(\*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等21,023千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- ⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	100,738,195	3,270,025	2,469,219	495,273	582,724	-
<b>合計</b>	<b>100,738,195</b>	<b>3,270,025</b>	<b>2,469,219</b>	<b>495,273</b>	<b>582,724</b>	<b>-</b>

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項は次のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	貸借対照表 計上額		時価	差額
	国債	地方債		
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国債	2,500,411	2,599,255	98,843
	地方債	6,138,240	6,403,625	265,384
	金融債	1,400,000	1,406,825	6,825
	小計	10,038,652	10,409,705	371,053
時価が貸借 対照表計上 額を超えない もの	地方債	399,912	399,641	△271
<b>合計</b>		<b>10,438,565</b>	<b>10,809,346</b>	<b>370,781</b>

として算定しています。  
また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

Ⅱ. 経済事業未収金  
経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。  
また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利（円LIBOR・スワップレート）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	
外部出資(*)	4,057,539
外部出資等損失引当金	△49,600
引当金控除後	4,007,939

(\*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	80,886,937	-	-	-	-	-
有価証券 満期保有 目的の債 券	1,200,000	1,000,000	1,200,000	500,000	1,200,000	4,400,000
その他有 価証券の うち満期 があるも の	120,000	-	-	-	-	1,010,000
貸出金 (*1,2)	1,101,030	1,703,889	765,038	713,603	1,026,902	9,202,498
経済事業 未収金(*3)	284,246	-	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>83,592,213</b>	<b>2,703,889</b>	<b>1,965,038</b>	<b>1,213,603</b>	<b>2,226,902</b>	<b>14,612,498</b>

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）188,758千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン1,258,000千円については「5年超」に含めています。

(\*2) 貸出金のうち、3か月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等401,191千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(\*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等17,608千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- ⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	101,131,274	2,868,873	2,486,006	490,402	373,240	-
<b>合計</b>	<b>101,131,274</b>	<b>2,868,873</b>	<b>2,486,006</b>	<b>490,402</b>	<b>373,240</b>	<b>-</b>

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項は次のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	貸借対照表 計上額		時価	差額
	国債	地方債		
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国債	2,400,493	2,521,699	121,205
	地方債	6,298,607	6,562,914	264,306
	金融債	800,000	802,654	2,654
<b>合計</b>		<b>9,499,100</b>	<b>9,887,267</b>	<b>388,166</b>

② その他有価証券で時価のあるもの  
 その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	852,794	892,928	40,134
	国債	109,971	109,604	△367
合計		962,765	1,002,532	39,766

なお、上記評価差額から繰延税金負債10,975千円を差し引いた額28,791千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

② その他有価証券で時価のあるもの  
 その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	928,869	992,498	63,628
	地方債	100,000	106,774	6,774
	小計	1,028,869	1,099,272	70,402
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	地方債	99,970	99,369	△601
合計		1,128,840	1,198,641	69,800

なお、上記評価差額から繰延税金負債19,265千円を差し引いた額50,535千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

## 6. 退職給付に関する注記

### (1) 退職給付に関する注記

- ① 採用している退職給付制度の概要  
 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため確定給付型年金制度（DB）及び特定退職金共済制度を採用しています。  
 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- ② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| 期首における退職給付引当金      | 431,327千円 |
| 退職給付費用             | 77,450千円  |
| 退職給付の支払額           | △52,915千円 |
| 確定給付型年金制度（DB）への拠出金 | △69,562千円 |
| 特定退職金共済制度への拠出金     | △12,686千円 |
| その他                | 92千円      |
| 期末における退職給付引当金      | 373,706千円 |
- ③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- |               |             |
|---------------|-------------|
| 退職給付債務        | 1,146,481千円 |
| 確定給付型年金制度（DB） | △701,868千円  |
| 特定退職金共済制度     | △70,907千円   |
| 未積立退職給付債務     | 373,706千円   |
| 退職給付引当金       | 373,706千円   |
- ④ 退職給付に関連する損益
- |                |          |
|----------------|----------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 77,450千円 |
|----------------|----------|

### (2) 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき存続組合から将来見込額として示された特別業務負担金の額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特別年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特別業務負担金（16,613千円）を含めて計上しています。  
 なお、同組合より示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特別業務負担金の将来見込額は、247,629千円となっています。

## 6. 退職給付に関する注記

### (1) 退職給付に関する注記

- ① 採用している退職給付制度の概要  
 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため確定給付型年金制度（DB）及び特定退職金共済制度を採用しています。  
 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- ② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| 期首における退職給付引当金      | 373,706千円 |
| 退職給付費用             | 88,191千円  |
| 退職給付の支払額           | △44,784千円 |
| 確定給付型年金制度（DB）への拠出金 | △28,269千円 |
| 特定退職金共済制度への拠出金     | △11,590千円 |
| 期末における退職給付引当金      | 377,253千円 |
- ③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- |               |             |
|---------------|-------------|
| 退職給付債務        | 1,127,343千円 |
| 確定給付型年金制度（DB） | △681,604千円  |
| 特定退職金共済制度     | △68,485千円   |
| 未積立退職給付債務     | 377,253千円   |
| 退職給付引当金       | 377,253千円   |
- ④ 退職給付に関連する損益
- |                |          |
|----------------|----------|
| 勤務費用           | 88,191千円 |
| 臨時に払った割増退職金    | 2,932千円  |
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 91,123千円 |

### (2) 特別業務負担金の将来見込み額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特別年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特別業務負担金（16,017千円）を含めて計上しています。  
 なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特別業務負担金の将来見込額は、233,957千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。(単位：千円)

繰延税金資産		金額
役員退職慰労引当金		7,500
退職給付引当金超過額		103,142
賞与引当金超過額		12,590
貸倒引当金超過額		97,767
繰越土地償却		13,765
土地評価減額		50,180
建物評価減額		8,402
福利厚生費未払計上否認		3,873
期末手当未払額否認		13,878
減損損失(土地)		2,724
減損損失(建物等)償却超過額		4,106
資産除去債務		3,564
その他		4,751
小計		326,248
評価性引当額		△186,566
繰延税金資産合計		139,681
繰延税金負債		
全農出資過大		4,922
その他有価証券評価益		10,975
固定資産(除去費用)		120
繰延税金負債合計		16,018
繰延税金資産の純額		123,662

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	29.3%
調整	
交際費等の損金不算入額	3.4%
受取配当等の益金不算入額	△3.1%
住民税均等割額	1.6%
評価性引当額の増減	△11.3%
その他の	5.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0%

(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については前事業年度の29.3%から27.6%に変更されました。

その結果、繰延税金資産が2,741千円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

8. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- 当該資産除去債務の概要  
当組合の一部の有形固定資産に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。また、有形固定資産の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。
- 当該資産除去債務の金額の算定方法  
資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は0年～50年、割引率は0.1%～2.3%を採用しています。
- 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減  
期首残高 12,871千円  
時の経過による調整額 45千円  
資産除去債務の履行による減少額 △2,199千円  
期末残高 10,717千円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、営農経済部・皆野支店・皆野農産物加工所・荒川支店・荒川農産物直売所・荒川給油所・そば道場あらかわ亭・LPG充填所・菌床センターの建物に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

繰延税金資産		金額
役員退職慰労引当金		7,439
退職給付引当金超過額		104,121
賞与引当金超過額		12,299
貸倒引当金超過額		106,445
繰越土地償却		13,765
土地評価減額		50,180
建物評価減額		8,025
福利厚生費未払計上否認		3,862
期末手当未払額否認		13,800
減損損失(土地)		2,723
減損損失(建物等)償却超過額		3,941
資産除去債務		2,970
外部出資等損失引当金否認		13,689
その他		5,212
小計		348,479
評価性引当額		△206,371
繰延税金資産合計		142,108
繰延税金負債		
全農出資過大		4,922
その他有価証券評価益		19,265
固定資産(除去費用)		96
繰延税金負債合計		24,284
繰延税金資産の純額		117,823

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.6%
調整	
交際費等の損金不算入額	4.9%
受取配当等の益金不算入額	△4.2%
住民税均等割額	2.2%
評価性引当額の増減	△11.2%
その他の	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%

8. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- 当該資産除去債務の概要  
当組合の一部の有形固定資産に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。また、有形固定資産の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。
- 当該資産除去債務の金額の算定方法  
資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は0年～50年、割引率は1.7%～2.3%を採用しています。
- 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減  
期首残高 10,717千円  
時の経過による調整額 46千円  
期末残高 10,763千円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、営農経済部・皆野支店・皆野農産物加工所・荒川支店・荒川農産物直売所・荒川給油所・そば道場あらかわ亭・LPG充填所・菌床センターの建物に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

9. その他の注記

- オペレーティング・リース  
ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は下記のとおりです。  
未経過リース料残高相当額  
1年以内 5,112千円  
1年超 16,706千円  
合計 21,818千円  
上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。

## ■ 剰余金処分計算書

(単位：千円)

項 目	平成26年3月期		平成27年3月期	
	(総代会承認日 平成26年6月13日)		(総代会承認日 平成27年6月16日)	
I 当期末処分剰余金		516,469		468,838
II 剰余金処分量		314,850		270,783
利益準備金	40,000		25,000	
任意積立金	257,800		228,041	
うち税効果会計積立金	—		2,426	
うち財務基盤強化目的積立金	130,000		114,215	
うち固定資産整備等積立金	117,800		101,400	
うち特別積立金	10,000		10,000	
出資配当金	17,050		17,742	
III 次期繰越剰余金		201,618		198,054

平成26年3月期および平成27年3月期の各期における次期繰越剰余金には、教育・生活・文化改善事業の費用に充てるための教育情報繰越金が、それぞれ15,000千円、10,000千円含まれています。

注1：出資配当の基準 平成26年3月期 1.5% 平成27年3月期 1.5%

## ■部門別損益計算書（平成27年3月期）

（単位：千円）

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	共通管理費等
事業収益 ①	6,184,706	823,314	624,062	877,817	3,858,763	750	
事業費用 ②	4,088,666	114,985	47,231	654,932	3,257,683	13,835	
事業総利益 ③	2,096,040	708,329	576,831	222,885	601,080	△13,085	
事業管理費 ④ （うち減価償却費 ⑤） （うち人件費 ⑤'）	1,933,487 (87,272) (1,369,919)	524,818 (16,611) (347,007)	405,454 (3,650) (358,879)	336,468 (21,182) (238,618)	637,939 (45,806) (399,505)	28,808 (23) (25,910)	
うち共通管理費 ⑥ （うち減価償却費⑦） （うち人件費 ⑦'）		85,422 (1,024) (33,601)	59,008 (708) (23,211)	44,049 (529) (17,327)	100,216 (1,202) (39,421)	1,902 (23) (748)	△290,597 (△3,486) (△114,308)
事業利益 ⑧（③－④）	162,553	183,511	171,377	△113,583	△36,859	△41,893	
事業外収益 ⑨	194,668	25,610	18,428	16,847	133,203	580	
うち共通分 ⑩		25,553	17,652	13,175	29,979	569	△86,928
事業外費用 ⑪	115,224	32,473	22,426	16,796	42,802	727	
うち共通分 ⑫		32,464	22,426	16,738	38,086	723	△110,437
経常利益⑬（⑧＋⑨－⑪）	241,997	176,648	167,379	△113,532	53,542	△42,040	
特別利益 ⑭	20,181	－	－	20,154	27	－	
うち共通分 ⑮		－	－	－	－	－	－
特別損失 ⑯	87,354	13,800	9,326	29,202	32,270	2,756	
うち共通分 ⑰		13,501	9,326	6,962	15,840	301	△45,930
税引前当期利益 ⑱ （⑬＋⑭－⑯）	174,824	162,848	158,053	△122,580	21,299	△44,796	
営農指導事業分配賦額⑲		△11,199	△11,199	△11,199	△11,199	－	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ （⑱－⑲）	174,824	151,649	146,854	△133,779	10,100		

（注）1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- （1）共通管理費等
- （2）営農指導事業

2. 配賦割合（1. の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

（単位：％）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	計
共通管理費等	29.39	20.31	15.16	34.49	0.65	100%
営農指導事業	25.00	25.00	25.00	25.00	－	100%

3. 部門別の資産

（単位：千円）

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	共通資産
事業別の総資産	114,164,633	106,673,856	187,958	53,568	356,029	－	6,893,220
総資産（共通資 産配分後）	114,164,633	108,754,919	1,660,350	1,059,289	2,657,675	32,398	－



## ■部門別損益計算書（平成26年3月期）

（単位：千円）

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	共通管理費 等
事業収益 ①	6,458,395	827,037	668,429	820,640	4,141,866	423	
事業費用 ②	4,322,464	127,283	48,317	602,112	3,531,295	13,457	
事業総利益 ③	2,135,931	699,754	620,112	218,528	610,571	△13,034	
事業管理費 ④ （うち減価償却費 ⑤） （うち人件費 ⑤'）	1,946,446 (92,935) (1,380,802)	551,864 (18,849) (362,192)	407,979 (3,875) (358,832)	327,996 (19,723) (230,247)	633,755 (50,468) (407,035)	24,852 (20) (22,226)	
うち共通管理費 ⑥ （うち減価償却費⑦） （うち人件費 ⑦'）		83,927 (1,255) (29,837)	59,352 (888) (21,100)	40,537 (608) (14,412)	92,785 (1,389) (32,986)	1,314 (20) (467)	△277,914 (△4,160) (△98,802)
事業利益 ⑧（③－④）	189,485	147,890	212,133	△109,468	△23,184	△37,886	
事業外収益 ⑨	99,633	24,889	17,602	12,770	43,833	539	
うち共通分 ⑩		24,889	17,602	12,022	27,517	390	△82,420
事業外費用 ⑪	22,535	6,792	4,798	3,309	7,530	106	
うち共通分 ⑫		6,785	4,798	3,277	7,502	106	△22,468
経常利益⑬（⑧＋⑨－⑪）	266,583	165,987	224,937	△100,007	13,119	△37,453	
特別利益 ⑭	24,236	—	—	22,347	1,440	449	
うち共通分 ⑮		—	—	—	—	—	—
特別損失 ⑯	41,868	3,073	2,202	31,793	4,752	48	
うち共通分 ⑰		3,068	2,169	1,482	3,391	48	△10,158
税引前当期利益 ⑱ （⑬＋⑭－⑯）	248,951	162,914	222,735	△109,453	9,807	△37,052	
営農指導事業分配賦額⑲		△9,263	△9,263	△9,263	△9,263	—	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ （⑱－⑲）	248,951	153,651	213,472	△118,716	544		

（注）1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- （1）共通管理費等
- （2）営農指導事業

2. 配賦割合（1. の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

（単位：％）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	計
共通管理費等	30.19	21.36	14.59	33.39	0.47	100%
営農指導事業	25.00	25.00	25.00	25.00	—	100%

3. 部門別の資産

（単位：千円）

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	共通資産
事業別の総資産	114,171,167	106,576,351	208,325	55,799	395,036	—	6,935,654
総資産（共通資 産配分後）	114,171,167	108,670,225	1,689,781	1,067,711	2,710,851	32,598	—

## 確 認 書

- 1 私は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度のディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
  
- 2 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
  - (1) 業務分掌と所轄部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されております。

平成27年7月28日

ちちぶ農業協同組合

代表理事組合長 宮澤 勝男 ㊞

# 各種事業の状況

## 信用事業の状況

注：貸出金は、貸付留保金を控除していません。

### 貯 金

貯金の科目別の平均残高と構成比

(単位：千円、%)

種 類	平成26年3月期		平成27年3月期		増 減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性貯金	45,900,368	42.6	47,809,348	44.2	1,908,980
定期性貯金	61,740,174	57.3	60,416,463	55.8	△1,323,711
その他の貯金	22,972	—	17,541	—	△5,431
計	107,663,514	100.0	108,243,352	100.0	579,838
譲渡性貯金	—	—	—	—	—
合計	107,663,514	100.0	108,243,352	100.0	579,838

注1：流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

注2：定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

定期貯金残高の内訳

(単位：千円、%)

種 類	平成26年3月期		平成27年3月期		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
定期貯金	60,518,243	100.0	58,437,689	100.0	△2,080,554
うち固定自由金利定期	60,513,617	99.9	58,431,562	99.9	△2,082,055
うち変動自由金利定期	4,626	0.0	6,127	0.0	1,501

注1：固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

注2：変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

## 貸出金

※貸出金には、貸付留保金を控除していません。

### 貸出金の科目別の平均残高と構成比

(単位：千円、%)

種 類	平成26年3月期		平成27年3月期		増 減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
割 引 手 形	—	0.0	—	0.0	—
手 形 貸 付 金	—	0.0	—	0.0	—
証 書 貸 付 金	14,075,159	90.6	13,834,965	90.6	△240,193
当 座 貸 越	197,753	1.3	183,326	1.2	△14,426
金 融 機 関 貸 付	1,258,000	8.1	1,258,000	8.2	—
合 計	15,530,912	100.0	15,276,291	100.0	△254,620

### 貸出金の金利条件別の内訳

(単位：千円、%)

種 類	平成26年3月期		平成27年3月期		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
固 定 金 利 貸 出	10,428,916	67.8	10,034,031	67.3	△394,884
変 動 金 利 貸 出	4,728,468	30.7	4,666,049	31.3	△62,418
そ の 他 貸 出	228,984	1.5	214,073	1.4	△14,910
合 計	15,386,368	100.0	14,914,155	100.0	△472,213

### 貸出金の担保別の残高と構成比

(単位：千円、%)

種 類	平成26年3月期		平成27年3月期		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
貯 金 ・ 積 金 担 保	198,008	1.3	193,941	1.3	△4,066
有 価 証 券 担 保	3,376	0.0	2,200	0.0	△1,176
動 産 担 保	—	0.0	—	0.0	—
不 動 産 担 保	630,515	4.1	579,595	3.9	△50,920
そ の 他 の 担 保	300,227	2.0	284,570	1.9	△15,656
計	1,132,127	7.4	1,060,308	7.1	△71,819
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	9,401,654	61.1	9,108,709	61.1	△292,944
そ の 他 の 保 証	72,513	0.5	75,251	0.5	2,737
計	9,474,168	61.6	9,183,961	61.6	△290,206
信 用	4,780,072	31.0	4,669,885	31.3	△110,187
合 計	15,386,368	100.0	14,914,155	100.0	△472,213

### 貸出金の用途別の内訳

(単位：千円、%)

種 類	平成26年3月期		平成27年3月期		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
近 代 化 資 金	114,774	0.7	97,975	0.7	△16,799
そ の 他 制 度 資 金	164,082	1.1	151,636	1.0	△12,446
設 備 資 金	3,092,603	20.1	3,190,808	21.4	98,205
運 転 資 金	1,895,144	12.3	1,839,805	12.3	△55,338
住 宅 関 連 資 金	9,548,406	62.1	9,112,232	61.1	△436,174
生 活 関 連 資 金	455,531	3.0	411,613	2.8	△43,917
そ の 他 資 金	115,827	0.7	110,083	0.7	△5,744
合 計	15,386,368	100.0	14,914,155	100.0	△472,213

## 業種別の貸出金残高と構成比

(単位：千円、%)

種 類	平成26年3月期		平成27年3月期		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
農 業	569,669	3.7	625,940	4.2	56,271
林 業	92,398	0.6	85,078	0.6	△7,320
鉱 業	79,191	0.5	78,889	0.5	△302
建 設 業	887,302	5.8	910,936	6.1	23,634
製 造 業	3,091,035	20.1	3,041,115	20.4	△49,920
電気・ガス・熱供給・水道業	189,061	1.2	179,066	1.2	△9,995
運 輸 業	1,245,170	8.1	1,222,088	8.2	△23,082
卸 売 ・ 小 売 業	761,163	4.9	666,553	4.5	△94,610
金 融 ・ 保 険 業	1,625,048	10.6	1,591,862	10.7	△33,186
不 動 産 業	237,373	1.5	225,304	1.5	△12,069
サ ー ビ ス 業	1,725,226	11.2	1,612,369	10.8	△112,857
地 方 公 共 団 体	4,013,031	26.1	3,826,808	25.6	△186,223
そ の 他	870,701	5.7	848,147	5.7	△22,554
合 計	15,386,368	100.0	14,914,155	100.0	△472,213

## 主要な農業関係の貸出金残高（営農類型別）

(単位：千円、%)

種 類	平成26年3月期		平成27年3月期		増 減
	残 高		残 高		
農 業	300,198		381,414		81,216
穀 作	2,390		1,861		△529
野 菜 ・ 園 芸	87,220		116,652		29,431
果 樹 ・ 樹 園 農 業	74,297		98,877		24,580
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	60,197		77,529		17,332
そ の 他 農 業	76,091		86,493		10,401
農業関連団体等	—		—		—
合 計	300,198		381,414		81,216

注1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、前記の業種別の貸出金残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

注2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

## 主要な農業関係の貸出金残高（資金種類別）

(単位：千円、%)

種 類	平成26年3月期		平成27年3月期		増 減
	残 高		残 高		
プ ロ パ ー 資 金	184,809		283,439		98,629
農 業 制 度 資 金	115,388		97,975		△17,413
農業近代化資金	114,774		97,975		△16,799
その他制度資金	614		—		△614
合 計	300,198		381,414		81,216

注1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

注3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

主要な農業関係の貸出金残高（受託貸付金）

（単位：千円、％）

種 類	平成26年3月期	平成27年3月期	増 減
	残 高	残 高	
日本政策金融公庫資金	4,170	312,777	308,606
そ の 他	—	—	—
合 計	4,170	312,777	308,606

注. 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

## 有価証券

有価証券の種類別の平均残高と構成比

(単位：千円、%)

種 類	平成26年3月期		平成27年3月期		増 減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
国 債	3,319,670	29.1	3,370,667	30.8	50,997
地 方 債	6,305,113	55.2	6,476,560	59.2	171,447
政 府 保 証 債	95,882	0.9	—	0.0	△95,882
金 融 債	1,692,877	14.8	1,092,877	10.0	△600,000
合 計	11,413,542	100.0	10,940,104	100.0	△473,438

商品有価証券の種類別の平均残高と構成比

該当する取引はありません。

有価証券の残存期間別の残高

平成26年3月期

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合 計
国 債	134,264	323,190	3,045,489	313,604	—	3,816,548
地 方 債	340,354	2,898,473	3,299,325	—	—	6,538,153
政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	—
金 融 債	600,000	800,000	—	—	—	1,400,000
合 計	1,074,619	4,021,664	6,344,814	313,604	—	11,754,702

平成27年3月期

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合 計
国 債	321,624	199,799	2,572,625	298,942	—	3,392,991
地 方 債	799,906	3,099,149	2,605,694	—	—	6,504,750
政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	—
金 融 債	200,000	600,000	—	—	—	800,000
合 計	1,321,530	3,898,949	5,178,319	298,942	—	10,697,741

保有有価証券の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

### 【1】 有価証券

#### 1 売買目的有価証券

当JAは、平成26年3月期及び平成27年3月期における売買目的有価証券の残高はありません。

#### 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	平成26年3月期					平成27年3月期				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち		貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損				益	損
国 債	2,500,411	2,599,255	98,843	98,843	—	2,400,493	2,521,699	121,205	121,205	—
地 方 債	6,538,153	6,803,266	265,112	265,384	271	6,298,607	6,562,914	264,306	264,306	—
政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	1,400,000	1,406,825	6,825	6,825	—	800,000	802,654	2,654	2,654	—
合 計	10,438,565	10,809,346	370,781	371,053	271	9,499,100	9,887,267	388,166	388,166	—

注1：時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

### 3 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	平成26年3月期					平成27年3月期				
	取得原価 (償却原価)	貸借対照 表計上額	差額	うち		取得原価 (償却原価)	貸借対照 表計上額	差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
債 券	962,765	1,002,532	39,766	40,134	367	1,128,840	1,198,641	69,800	70,402	601
国 債	962,765	1,002,532	39,766	40,134	367	928,869	992,498	63,628	63,628	—
地 方 債	—	—	—	—	—	199,970	206,143	6,172	6,774	601

注1：時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

### 4 時価のない有価証券の主な内容と貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券 非上場株式 買入金銭債権	4,058,097	4,057,539

## リスク管理債権及び金融再生法開示債権

#### ●農業協同組合法に基づくリスク管理債権

(単位：千円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
破綻先債権額 (注①)	—	—
延滞債権額 (注②)	737,656	680,658
3ヵ月以上延滞債権額 (注③)	—	—
貸出条件緩和債権額 (注④)	—	—
<b>リスク管理債権合計</b>	<b>737,656</b>	<b>680,658</b>

#### ●金融再生法に基づく開示債権

(単位：千円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
破産更生債権及び これに準ずる債権 (注A)	561,607	514,190
危険債権 (注B)	176,048	166,468
要管理債権 (注C)	—	—
<b>小 計</b>	<b>737,656</b>	<b>680,658</b>
正常債権 (注D)	14,657,565	14,241,762
<b>開示対象債権合計</b>	<b>15,395,222</b>	<b>14,922,421</b>

注① 破綻先債権：元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいう。

注② 延滞債権：未収利息不計上貸出金であって、注①に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものをいう。

注③ 3ヵ月以上延滞債権：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金（注①、注②に掲げるものを除く。）をいう。

注④ 貸出条件緩和債権：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注①、注②及び注③に掲げるものを除く。）をいう。

注A 破産更生債権及びこれらに準ずる債権：破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

注B 危険債権：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

注C 要管理債権：「三月以上延滞債権」（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸出債権（注A及び注Bに該当する債権を除く。）をいう。）及び「貸出条件緩和債権」（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（注A及び注Bに該当する債権並びに「三月以上延滞債権」を除く。）をいう。）をいう。

注D 正常債権：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注Aから注Cまでに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

※ 金融再生法（「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年10月16日法律第132号）をいう。以下同じ。）に基づく開示債権は、JAバンクの方針に基づき平成16年3月期より開示するものです。



●農業協同組合法リスク管理債権の保全状況（平成27年3月期）

(単位:千円,%)

	債権額 (A)	保 全 額			保全率 (B)/(A)
		担保・保証等	貸倒引当金	合計(B)	
破綻先債権	—	—	—	—	—
延滞債権	680,658	333,975	334,253	668,229	98.2
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—	—	—
<b>リスク管理債権合計</b>	<b>680,658</b>	<b>333,975</b>	<b>334,253</b>	<b>668,229</b>	<b>98.2</b>

注1 担保・保証等の保全額は、自己査定に基づき計算した担保処分可能見込額及び保証により回収可能と認められた額の合計です。

注2 貸倒引当金は、リスク管理債権に対して引当計上した金額であり、貸借対照表の残高とは異なります。

●金融再生法開示債権の保全状況（平成27年3月期）

(単位:千円,%)

	債権額 (A)	保 全 額			保全率 (B)/(A)
		担保・保証等	貸倒引当金	合計(B)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	514,190	230,537	283,653	514,190	100.0
危険債権	166,468	103,438	50,600	154,038	92.5
要管理債権	—	—	—	—	—
<b>小 計</b>	<b>680,658</b>	<b>333,975</b>	<b>334,253</b>	<b>668,229</b>	<b>98.2</b>
正常債権	14,241,762				
<b>開示対象債権債権合計</b>	<b>14,922,421</b>				

注1 担保・保証等の保全額は、自己査定に基づき計算した担保処分可能見込額及び保証により回収可能と認められた額の合計です。

注2 貸倒引当金は、金融再生法開示債権に対して引当計上した金額であり、貸借対照表の残高とは異なります。

## 貸倒引当金

貸倒引当金の期末残高および期中増減額

(単位:千円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	摘 要
				目的使用	その他		
一 般 貸倒引当金	平成26年3月期	49,062	49,325	—	49,062	49,325	洗 替
	平成27年3月期	49,325	48,251	—	49,325	48,251	
個 別 貸倒引当金	平成26年3月期	434,074	335,144	93,230	340,843	335,144	洗 替
	平成27年3月期	335,144	334,253	—	335,144	334,253	
合 計	平成26年3月期	483,136	384,469	93,230	389,905	384,469	
	平成27年3月期	384,469	382,505	—	384,469	382,505	

注1：貸倒引当金は、信用事業に係る引当金ですので、貸借対照表の残高とは異なります。

注2：個別貸倒引当金とは、自己査定に基づき、「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に区分した債務者に係る貸出金について、所定の担保等処分可能見込額（保証による回収可能額を含む。）を、債権現在額から控除した残額を計上したものです。

また、一般貸倒引当金は、前記以外の債権について、過去の一定期間の貸倒実績率を乗じて計上したものです。

## 貸出金償却額

(単位:千円)

種 類	平成26年3月期	平成27年3月期
貸 出 金 償 却 額	6,269	—

(注) 貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示していません。

参考 <金融再生法による開示債権及びリスク管理債権のイメージ図>

<自己査定債務者区分>

<金融再生法債務者区分>

<リスク管理債権>

対象債権	信用事業総与信		信用事業 以 外 の 信 与	信用事業総与信		信用事業 以 外 の 信 与	信用事業総与信		信用事業 以 外 の 信 与
	貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権	
	破綻先			破産更生債権及びこれらに準ずる債権			破綻先債権		
	実質破綻先			危険債権			延滞債権		
	破綻懸念先			要管理債権			3ヵ月以上延滞債権		
	要注意先	要管理先		正常債権			貸出条件緩和債権		
		その他要注意先							
正常先									

- 破綻先  
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先  
法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者
- 破綻懸念先  
現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先  
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
  - i 3ヵ月以上延滞債権  
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出債権
  - ii 貸出条件緩和債権  
経済的困難に陥った債務者の再建又は支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- その他の要注意先  
要管理先以外の要注意先に属する債務者
- 正常先  
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権  
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- 要管理債権  
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- 正常債権  
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

●信用事業総与信に含まれる「その他の債権」とは  
信用未収利息・信用仮払金・債務未返勘定勘定などが該当します。

- 破綻先債権  
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金
- 延滞債権  
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- 3ヵ月以上延滞債権  
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）
- 貸出条件緩和債権  
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権を除く）

## 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		平成26年3月期		平成27年3月期	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件数	14,518	130,954	14,091	134,696
	金額	10,951,606	20,661,796	11,689,290	22,782,869
代金取立為替	件数	25	18	22	12
	金額	3,136	809	1,213	541
雑為替	件数	2,435	2,328	2,441	2,356
	金額	356,562	321,852	315,413	290,293
合計	件数	16,978	133,300	16,554	137,064
	金額	11,311,304	20,984,457	12,005,916	23,073,703

## 信用事業関連経営指標

利益総括表

(単位：千円、%)

種 類	平成26年3月期	平成27年3月期	増 減
資金運用収支	728,560	730,939	2,379
資金運用収益	775,079	775,034	△45
資金運用費用	46,519	44,095	△2,424
役務取引等収支	20,362	20,724	362
役務取引等収益	25,713	26,074	361
役務取引等費用	5,351	5,349	△2
その他信用事業収支	△49,168	△43,334	5,834
その他信用事業収益	26,245	22,207	△4,038
その他信用事業費用	75,413	65,541	△9,872
信用事業粗利益	699,754	708,329	8,575
信用事業粗利益率	0.66%	0.66%	0.0%
事業粗利益	2,135,930	2,096,041	△39,889
事業粗利益率	1.87%	1.83%	△0.04%

注：信用事業粗利益率＝信用事業粗利益／資金運用勘定平均残高×100  
事業粗利益率＝事業粗利益／総資産平均残高(債務保証見返を除く)×100

資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成26年3月期			平成27年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	106,450,455	775,071	0.72%	107,085,514	775,032	0.72%
うち貸出金	15,302,371	223,175	1.45%	15,139,925	214,717	1.41%
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	11,459,327	148,243	1.29%	10,950,306	138,488	1.26%
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預 金	79,688,757	403,653	0.50%	80,995,283	421,827	0.52%
資金調達勘定	107,664,332	46,519	0.04%	108,243,556	44,095	0.04%
うち貯金・定積	107,663,514	46,519	0.04%	108,243,352	44,092	0.04%
うち譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	818	0	0.00%	204	3	1.47%
総資金利ざや			0.16%			0.19%

注：総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り＋経費率)  
経費率＝信用部門の事業管理費／資金調達勘定平均残高(貯金＋定期積金＋借入金)×100

## 受取・支払利息の増減

(単位：千円)

	平成26年3月期 増減額	平成27年3月期 増減額		平成26年3月期 増減額	平成27年3月期 増減額
受取利息	△48,816	△44	支払利息	△2,830	△2,423
うち貸出金	△8,055	△8,458	うち貯金・定積	△2,827	△2,426
うち商品有価証券	—	—	うち譲渡性貯金	—	—
うち有価証券	△2,861	△9,755	うち借入金	△3	3
うちコールローン	—	—			
うち買入手形	—	—	差引	△45,986	2,379
うち預金	△37,900	18,173			

注：増減額は、前年度対比です。

## 貯貸率・貯証率

(単位：千円、%)

項目	平成26年3月期	平成27年3月期	増減	
貯金・積金期末残高(A)	107,555,439	107,349,796	△205,643	
貸出金期末残高(B)	15,195,883	14,830,044	△365,839	
貯貸率	期末(B/A)	14.1%	13.8%	△0.3%
	期中平均	14.2%	13.9%	△0.3%
有価証券期末残高(C)	11,441,098	10,697,741	△743,357	
貯証率	期末(C/A)	10.6%	9.9%	△0.7%
	期中平均	10.6%	10.1%	△0.5%

# 共済事業の状況

## 長期共済新契約高と保有契約高

(単位：千円)

種 類	平成26年3月期				平成27年3月期				
	新契約高		保有契約高		新契約高		保有契約高		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
生 命 総 合 共 済	終身共済	712	11,975,037	11,167	126,429,589	513	7,758,200	11,036	122,608,228
	定期生命共済	1	2,500	4	24,500	—	—	4	24,500
	養老生命共済	1,552	6,065,574	11,296	68,259,556	876	3,693,013	10,992	64,716,681
	うちこども共済	100	225,300	1,992	10,744,198	118	230,300	2,034	10,544,998
	医療共済	998	84,000	3,276	1,158,000	736	166,200	3,908	1,183,700
	がん共済	69	—	530	327,500	57	—	554	302,500
	定期医療共済	—	—	1,133	2,808,900	—	—	1,055	2,590,000
	介護共済	29	35,061	29	35,061	500	531,269	529	562,331
年金共済	159	—	2,126	5,000	123	—	2,154	—	
建物更生共済	2,509	22,811,600	14,787	159,139,873	1,244	15,063,890	14,467	157,618,785	
<b>合 計</b>	<b>6,029</b>	<b>40,973,773</b>	<b>44,348</b>	<b>358,187,981</b>	<b>4,049</b>	<b>27,212,574</b>	<b>44,699</b>	<b>349,606,726</b>	

注 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

## 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成26年3月期				平成27年3月期			
	新契約高		保有高		新契約高		保有高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医療共済	998	5,400	3,276	18,207	736	4,155	3,908	21,943
がん共済	69	453	530	4,155	57	381	554	4,255
定期医療共済	—	—	1,133	5,754	—	—	1,055	5,370
<b>合 計</b>	<b>1,067</b>	<b>5,853</b>	<b>4,939</b>	<b>28,116</b>	<b>793</b>	<b>4,537</b>	<b>5,517</b>	<b>31,568</b>

注 金額は、入院共済金額を表示しています。

## 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成26年3月期		平成27年3月期	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	169,100	169,100	851,743	1,015,743
<b>合 計</b>	<b>169,100</b>	<b>169,100</b>	<b>851,743</b>	<b>1,015,743</b>

注 金額は、介護共済金額を表示しています。

## 年金共済の年金保有額

(単位：千円)

種 類	平成26年3月期				平成27年3月期			
	新契約高		保有高		新契約高		保有高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年金開始前	159	86,649	1,406	770,374	123	73,701	1,422	786,290
年金開始後	—	—	720	359,799	—	—	732	360,154
<b>合 計</b>	<b>159</b>	<b>86,649</b>	<b>2,126</b>	<b>1,130,173</b>	<b>123</b>	<b>73,701</b>	<b>2,154</b>	<b>1,146,445</b>

注 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保障年金額）を表示しています。

## 短期共済契約高

(単位：千円)

種 類	平成26年3月期			平成27年3月期		
	件数	金額	掛金	件数	金額	掛金
火 災 共 済	1,843	23,004,740	26,657	1,878	23,927,760	26,136
自 動 車 共 済	10,608		405,715	10,452		431,908
傷 害 共 済	11,844	70,860,000	1,643	13,018	73,812,000	1,782
団 体 定 期 生 命 共 済	—	—	—	—	—	—
定 額 定 期 生 命 共 済	5	20,000	99	5	18,000	87
賠 償 責 任 共 済	83		147	93		165
自 賠 責 共 済	3,061		72,542	3,127		74,046
<b>合 計</b>	<b>27,444</b>		<b>506,806</b>	<b>28,573</b>		<b>534,127</b>

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

## 共済契約者数・被共済者数

(単位：人)

種 類	平成26年3月期				平成27年3月期			
	共済契約者数		被共済者数		共済契約者数		被共済者数	
	新規契約者数	保有契約者数	新規被共済者数	保有被共済者数	新規契約者数	保有契約者数	新規被共済者数	保有被共済者数
終 身 共 済	45	8,658	56	8,934	51	8,587	63	8,857
定 期 生 命 共 済	—	3	1		—	3	—	4
養 老 生 命 共 済	263	6,627	408	7,364	146	6,376	216	7,052
こ ど も 共 済	20	1,437	90		26	1,448	103	1,966
医 療 共 済	10	2,958	123	3,241	14	3,500	144	3,870
が ん 共 済	18	506	32	523	11	528	21	545
定 期 医 療 共 済	—	1,000	—	1,133	—	939	—	1,055
<b>医 療 系 計</b>	<b>28</b>	<b>3,966</b>	<b>142</b>		<b>25</b>	<b>4,413</b>	<b>154</b>	<b>4,959</b>
介 護 共 済	1	28	3	28	25	412	57	423
<b>生 命 総 合 共 済 小 計 (年 金 共 済 を 除 く)</b>	<b>357</b>	<b>14,714</b>	<b>589</b>	<b>17,322</b>	<b>273</b>	<b>14,488</b>	<b>456</b>	<b>17,013</b>
年 金 共 済	55	1,914	67	1,926	36	1,931	45	1,949
<b>生 命 総 合 共 済 合 計</b>	<b>412</b>	<b>15,356</b>			<b>309</b>	<b>15,140</b>	<b>490</b>	<b>17,701</b>
建 物 更 生 共 済	83	9,101			131	8,933		
自 動 車 共 済	266	7,787			218	7,648		
<b>総 合 計</b>	<b>761</b>	<b>24,259</b>			<b>658</b>	<b>23,826</b>		

(注) 共済契約者が複数の共済を契約した場合、契約者数(被共済者)の合計等が一致しないことがあります。

# その他事業の状況

## 購買品目別取扱高

生産資材の取扱高

(単位：千円)

種 類	平成26年3月期		平成27年3月期		
	取扱高	手数料	取扱高	手数料	
生産資材	肥 料	84,978	11,076	73,890	10,027
	農 薬	44,136	6,692	36,901	5,103
	飼 料	84,495	1,739	72,880	1,606
	農 業 機 械	93	12	-	-
	自 動 車	53,102	24,172	56,775	24,973
	燃 料	2,583,514	267,463	2,429,573	252,397
	そ の 他	129,448	14,408	210,794	21,611
	小 計	<b>2,979,769</b>	<b>325,566</b>	<b>2,880,815</b>	<b>315,720</b>

生活資材の取扱高

(単位：千円)

種 類	平成26年3月期		平成27年3月期		
	取扱高	手数料	取扱高	手数料	
生活物資	食 品	256,755	38,513	221,372	34,860
	衣 料 品	33,960	6,220	27,234	4,674
	耐久消費財	10,658	1,040	17,357	1,104
	日用保健雑貨	83,724	12,308	78,546	10,314
	家庭燃料	2,276	514	1,883	408
	葬儀関連	620,544	78,131	550,230	70,041
	小 計	<b>1,007,920</b>	<b>136,728</b>	<b>896,625</b>	<b>121,404</b>
<b>購買品取扱高合計</b>	<b>3,811,680</b>	<b>491,988</b>	<b>3,777,440</b>	<b>437,125</b>	

## 受託品販売品目取扱高

(単位：千円)

種 類	平成26年 3月期	平成27年 3月期
米	1,862	704
麦	4,246	1,456
大 豆	4,832	7,952
野 菜	231,962	190,878
果 実	7,782	5,066
花き・花木	39,415	41,983
畜 産 物	9,164	9,286
林 産 物	69,761	66,555
酪 農	226,778	178,061
繭	10,136	7,026
そ の 他	29,058	23,877
合 計	<b>635,001</b>	<b>532,849</b>

## 指導事業収支

(単位：千円)

区 分	平成26年 3月期	平成27年 3月期
補 助 金	256	749
実 費 収 入	165	-
収 入 計	<b>421</b>	<b>749</b>
営 農 改 善 費	123	164
生 活 改 善 費	-	-
組 織 活 動 費	8,831	8,825
相 談 活 動 費	-	-
教 育 情 報 費	4,502	4,845
その他指導費用	-	-
支 出 計	<b>13,458</b>	<b>13,835</b>
差 引	<b>△13,036</b>	<b>△13,085</b>

# 自己資本比率・利益率

## 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成27年3月末における自己資本比率は、15.31%となりました。

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

とりわけ、財務基盤強化のため、継続的に増資運動に取り組んでおり、平成27年度末の出資金額は、対前年度比74,134千円増の12億33百万円となっています。

(注) 以下で使用している用語については、64ページの「自己資本比率の算定に関する用語解説一覧」をご参照下さい。

## 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

- 資本調達手段の種類 普通出資  
コア資本に係る基礎項目に算入した額 4,964,102千円  
(前年度4,804,738千円)

(平成27年3月31日 現在)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適切なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。



# 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	平成26年 3月期		平成27年 3月期	
		経過措置 による不 算入額		経過措置 による不 算入額
コア資本にかかる基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積の永久優先出資に係る組合員資本の額	4,804,738		4,964,102	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,246,819		1,320,954	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	3,580,417		3,664,971	
うち、外部流出予定額 (△)	(△17,050)		(△17,742)	
うち、上記以外に該当するものの額	△5,448		△4,081	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	51,658		50,397	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	51,658		50,397	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	4,856,397		5,014,499	
コア資本にかかる調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	-	4,289	1,169	4,676
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの以外の額	-	4,289	1,169	4,676
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-

項 目	平成26年 3月期		平成27年 3月期	
		経過措置 による不 算入額		経過措置 による不 算入額
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-	-	1,169	-
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	4,856,397	-	5,013,330	-
リスク・アセット等 (三)				
信用リスク・アセットの額の合計額	26,725,180		28,750,718	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△7,200,259		△5,427,442	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	4,289		4,676	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,204,548		△5,432,119	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	4,136,447		3,975,623	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	30,861,627		32,726,342	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	15.73%		15.31%	

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,469,636	—	—	3,335,237	—	—
我が国の地方公共団体向け	9,469,713	—	—	9,399,393	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	81,047,860	16,209,572	648,382	81,699,204	16,339,841	653,593
法人等向け	94,246	93,905	3,756	93,905	93,905	3,756
中小企業等向け等及び個人向け	533,351	254,837	10,193	489,713	220,796	8,831
抵当権付住宅ローン	245,210	80,201	3,208	215,089	70,156	2,806
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	617,392	318,010	12,720	539,205	292,686	11,707
信用保証協会等保証付	9,408,745	938,951	37,558	9,115,450	909,659	36,386
共済約款貸付	204,434	—	—	188,446	—	—
出資等	513,267	513,267	20,530	512,709	463,109	18,524
他の金融機関等の対象資本調達手段	4,803,032	12,007,581	480,303	4,803,022	12,007,557	480,302
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	47,474	118,685	4,747	137,088	342,722	13,708
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	—	△7,200,259	△288,010	—	△5,427,442	△217,097
上記以外	4,000,809	3,390,428	135,617	4,065,451	3,437,726	137,509
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	114,455,174	26,725,180	1,069,007	114,593,920	28,750,718	1,150,028
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	114,455,174	26,725,180	1,069,007	114,593,920	28,750,718	1,150,028
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a'		$a' \times 4\%$	a'		$a' \times 4\%$
		4,136,447	165,457		3,975,623	159,024
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）合計		所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）合計		所要自己資本額
	a		$a \times 4\%$	a		$a \times 4\%$
		30,861,627	1,234,465		32,726,342	1,309,053

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係る工

クスポート及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポートのことです。

4. 「出資等」とは、出資等エクスポート、重要な出資のエクスポートが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポート）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

### 3. 信用リスクに関する事項

#### ① 標準的手法に関する事項

当組合では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等の次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するために掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

エクスポート	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポート		日本貿易保険
法人等向けエクスポート (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポート (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

	平成26年3月期				平成27年3月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	114,455,174	15,416,980	11,429,732	617,392	114,593,920	14,949,217	10,653,192	539,205	
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>地域別残高計</b>	<b>114,455,174</b>	<b>15,416,980</b>	<b>11,429,732</b>	<b>617,392</b>	<b>114,593,920</b>	<b>14,949,217</b>	<b>10,653,192</b>	<b>539,205</b>	
法人	農業	2,309	2,309	—	—	15,104	12,862	—	—
	林業	—	—	—	—	6,792	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	5,340	—	—	—
	金融・保険業	82,316,737	1,258,202	1,402,746	—	86,702,645	1,258,192	801,199	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	338,985	—	—	—
	日本国政府・地方公共団体	12,939,350	2,912,365	10,026,985	—	12,734,631	2,882,639	9,851,992	—
上記以外	4,098,851	39,246	—	12,715	40,314	33,951	—	17,288	
個人	11,417,662	11,204,856	—	604,677	10,950,347	10,761,572	—	521,916	
その他	3,680,263	—	—	—	3,799,759	—	—	—	
<b>業種別残高計</b>	<b>114,455,174</b>	<b>15,416,980</b>	<b>11,429,732</b>	<b>617,392</b>	<b>114,593,920</b>	<b>14,949,217</b>	<b>10,653,192</b>	<b>539,205</b>	
1年以下	80,992,653	269,178	1,078,360	—	80,350,769	229,448	1,323,317	—	
1年超3年以下	3,384,860	1,058,855	2,326,004	—	5,394,936	1,088,651	2,206,283	—	
3年超5年以下	2,013,710	309,408	1,704,302	—	2,345,275	641,917	1,703,358	—	
5年超7年以下	2,588,713	586,022	2,002,690	—	3,457,055	650,607	2,806,447	—	
7年超10年以下	4,527,199	1,010,421	3,516,777	—	2,322,545	811,228	1,511,316	—	
10年超	12,089,241	11,287,645	801,596	—	11,757,920	10,655,451	1,102,468	—	
期間の定めのないもの	8,858,795	895,446	—	—	8,965,417	871,912	—	—	
<b>残存期間別残高計</b>	<b>114,455,174</b>	<b>15,416,980</b>	<b>11,429,732</b>	—	<b>114,593,920</b>	<b>14,949,217</b>	<b>10,653,192</b>	—	

（注）

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるものを除く）を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残高も含めています。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

	平成26年3月期					平成27年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	51,096	51,658	—	51,096	51,658	51,658	50,397	—	51,658	50,397
個別貸倒引当金	460,861	354,228	99,251	361,610	354,228	354,228	385,671	219	354,008	385,671

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	平成26年3月期						平成27年3月期					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	460,861	354,228	99,251	361,610	354,228	6,269	354,228	385,671	219	354,008	385,671	—
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>地 域 別 計</b>	<b>460,861</b>	<b>354,228</b>	<b>99,251</b>	<b>361,610</b>	<b>354,228</b>	<b>6,269</b>	<b>354,228</b>	<b>385,671</b>	<b>219</b>	<b>354,008</b>	<b>385,671</b>	<b>—</b>
法 人	農 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上 記 以 外	2,504	11,998	335	2,169	11,998	—	11,998	51,089	77	11,921	51,089
個 人	458,357	342,229	98,916	359,441	342,229	6,269	342,229	334,582	142	342,087	334,582	—
<b>業 種 別 計</b>	<b>460,861</b>	<b>354,228</b>	<b>99,251</b>	<b>361,610</b>	<b>354,228</b>	<b>6,269</b>	<b>354,228</b>	<b>385,671</b>	<b>219</b>	<b>354,008</b>	<b>385,671</b>	<b>—</b>

(注) 貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。平成25年度に相殺した金額は99,251千円です。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		平成26年度			平成27年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	—	13,955,928	13,955,928	—	13,691,309	13,691,309
	リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト10%	—	9,389,506	9,389,506	—	9,096,591	9,096,591
	リスク・ウエイト20%	—	81,059,316	81,059,316	—	81,705,997	81,705,997
	リスク・ウエイト35%	—	229,148	229,148	—	200,446	200,446
	リスク・ウエイト50%	—	409,762	409,762	—	341,785	341,785
	リスク・ウエイト75%	—	347,476	347,476	—	306,341	306,341
	リスク・ウエイト100%	—	8,854,055	8,854,055	—	5,407,812	5,407,812
	リスク・ウエイト150%	—	166,795	166,795	—	3,711,223	3,711,223
	リスク・ウエイト200%	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト250%	—	47,474	47,474	—	137,088	137,088	
そ の 他	—	—	—	—	—	—	
リスク・ウエイト1250%	—	—	—	—	—	—	
<b>計</b>	—	<b>114,459,464</b>	<b>114,459,464</b>	—	<b>114,598,597</b>	<b>114,598,597</b>	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるものを除く）を含みます。
2. 「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

##### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当組合では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「貸出金と自組合貯金の相殺」、「保証」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当組合では、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、本邦政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

また、貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが、監視および管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直し行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	平成26年3月期		平成27年3月期	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	341	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	29,858	781	24,713	484
抵当権住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-
合 計	30,199	781	24,713	484

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当組合においては、これらを①その他有価証券、②系統および系統外出資に区分して管理しています。

①その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。②系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。②系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。



② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	4,058,097	4,058,097	4,057,539	4,057,539
合計	4,058,097	4,058,097	4,057,539	4,057,539

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
	—	—	—	—	—	557

## 7. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- 市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- 要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。  

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$
算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額 (単位：千円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	973,013	761,287

## 利益率

区分	平成26年3月期	平成27年3月期
総資産経常利益率	0.234%	0.211%
資本経常利益率	5.514%	4.883%
総資産当期純利益率	0.164%	0.088%
資本当期純利益率	3.861%	2.050%

※ 総資産経常利益率＝経常利益/総資産平均残高（債務保証見返を除く）×100

※ 資本経常利益率＝経常利益/資本勘定平均残高×100

※ 総資産当期純利益率＝当期純利益/総資産平均残高（債務保証見返を除く）×100

※ 資本当期純利益率＝当期純利益/資本勘定平均残高×100

## 自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用語	内容
自己資本比率	自己資本の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額及びオペレーショナル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
基本的項目（Tier I） ※旧項目	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本の中心となるものであり、出資金や資本準備金、利益準備金などが該当します。
補完的項目（Tier II） ※旧項目	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本のうち基本的項目を補完するものであり、一般貸倒引当金や負債性資本調達手段などが該当します。
控除項目 ※旧項目	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本から除くものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額や証券化エクスポージャーの一部などが該当します。
エクスポージャー	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引（以下「資産等」といいます。）の与信相当額のことです。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	エクスポージャー（リスクを有する資産等）に対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスクの大きさに応じた掛目（リスク・ウェイト）を乗じて算出したものです。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク（相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新BIS規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業にかかるその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業にかかるその他の費用、国債等債権売却損・償還損・償却、役務取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことです。
コミットメント	契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新BIS規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
再構築コスト	同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト（ただし0を下回らない）をいいます。
金利ショック	保有している資産や負債等に金利の変化を当てはめることです。
上下200ベースポイントの平行移動	金利リスクの算出において、市場金利が一律2%（0.01%が1ベースポイント）上昇あるいは低下した場合の現在価値の変化額を算出する方法のことです。
1パーセンタイル値・99パーセンタイル値	金利リスク量の算出において、各期間ごとの金利の1年前との変化幅のデータを最低5年分集め、小さい方から大きい方へ並べて、データ数の1%目もしくは99%目の値を変化幅として使用する方法のことです。
アウトライヤー基準	金融機関が保有する金利リスク量が自己資本（基本的項目と補完的項目）に対して20%を超える経済価値の低下が生じる場合にアウトライヤーとし、当局が早期警戒制度の枠組みの中でモニタリングを行います。

# JAちちぶの沿革（あゆみ）

年度	期		主な行事
平成8年度	1	H 8. 4. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ちちぶ農業協同組合発足</li> <li>・JAちちぶ広報誌「やまなみ」発刊</li> </ul>
平成9年度	2	H 9. 4.21	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長瀬ひぐち農産物直売所開店</li> <li>・Aコープみなの店、JA全農より経営移管</li> </ul>
平成10年度	3	H11. 3. 3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームヘルパー養成講習会を開始</li> <li>・健康サロン設置による健康・介護等に対する啓蒙活動を展開</li> </ul>
平成11年度	4		<ul style="list-style-type: none"> <li>・秩父農産物直売所開店</li> <li>・小鹿野農産物直売所開店</li> <li>・訪問介護事業開始</li> </ul>
平成12年度	5	H12. 4. 1 H12. 4. 8 H12. 4. 8 H12.12. 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・荒川農産物直売所改装開店</li> <li>・皆野農産物直売所改装開店</li> <li>・そば道場あらかわ亭開店</li> <li>・小鹿野給油所新装開店</li> <li>・ホームヘルプステーション(荒川)開設</li> </ul>
平成13年度	6	H14. 3.21	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Aコープみなの店閉店</li> </ul>
平成14年度	7	H14. 9.22 H15. 2. 3 H15. 3.10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西部セシモニーホール竣工</li> <li>・JAちちぶ全域にATM7台追加し、全27台稼働開始</li> <li>・支店再編、11支店体制に統廃合</li> </ul>
平成15年度	8	H15.12.18 H16. 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・菌床センター稼働</li> <li>・黒谷セルフ給油所竣工</li> <li>・ホームヘルプステーション(秩父)、秩父西支店より移設</li> </ul>
平成16年度	9	H16. 7 H16.12. 1 H17. 2. 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JAちちぶホームページ開設</li> <li>・アグリホール皆野竣工</li> <li>・アグリホール秩父竣工</li> <li>・第1回JAちちぶチャレンジCUP開催</li> </ul>
平成17年度	10	H17. 5. 末 H17. 5. 末 H17.11. 末 H18. 1.31	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三沢給油所閉鎖</li> <li>・両神給油所閉鎖</li> <li>・小鹿野・皆野自動車整備工場を秩父に統合</li> <li>・子会社秩父こんにゃく(株)を両神村からの要請で経営譲渡</li> <li>・各農産物直売所に生産履歴システム及び音声システムを導入</li> </ul>
平成18年度	11	H18. 6.24 H18.10. 3 H18.12. 末	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JAちちぶ合併10周年記念式典</li> <li>・担い手支援型JA出資法人「株式会社アグリちちぶ」設立</li> <li>・貯金残高1,000億円達成</li> </ul>
平成19年度	12	H19. 5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹支店ATM休日稼働の拡大及び郵貯・セブン銀行との提携開始</li> <li>・農業電子図書館を導入</li> </ul>
平成20年度	13	H20. 8 H21. 2.21 H21. 2.28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・皆野農産物加工センター施設整備</li> <li>・次世代農業者育成を目指して、未来農業を考える会を発足</li> <li>・全支店に支部を設置、新生JAちちぶ女性部を設立</li> </ul>
平成21年度	14	H21. 9.19 H21. 9. 末 H22. 3. 4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・荒川農産物直売所改装（敷地内移設）</li> <li>・中央給油所閉鎖</li> <li>・アグリホール小鹿野竣工</li> </ul>
平成22年度	15	H22. 9. 6 H22. 9.22 H22.10. 7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本店営農経済部及び中央配送センター移設</li> <li>・第1回年金友の会グラウンドゴルフ大会開催</li> <li>・荒川セルフ給油所改装</li> </ul>
平成23年度	16	H23. 9. 5～9 H23.12.14	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災に基づくJAグループ支援隊職員派遣（宮城県）</li> <li>・小鹿野セルフ給油所竣工</li> </ul>
平成24年度	17	H24. 4. 1 H24. 4.15 H24.10. 7 H24.12.25 H25. 3.25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大滝支店の共済・営農経済業務を荒川支店に統合</li> <li>・両神支店の金融・共済業務を小鹿野支店に統合</li> <li>・「道の駅みなの」開所、JAが管理</li> <li>・長瀬セルフ給油所竣工</li> <li>・本店（総務及び金融）機能を、秩父市上野町29番20号に移設</li> </ul>
平成25年度	18	H25. 8.26 H26. 3. 7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・吉田支店移転(秩父市吉田総合支所内)</li> <li>・小鹿野農産物集出荷所移設</li> </ul>
平成26年度	19	H27. 3.31 H27. 3.31	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道の駅みなの屋外トイレ新設及び、駐車場整備</li> <li>・長瀬農産物直売所閉店</li> </ul>

# 店舗等一覧

## 秩父市

注：※は、管理店舗の店舗ATM以外のATMです。

本店	秩父市上野町29-20	0494-22-3645	
秩父支店	秩父市上野町29-20	0494-22-2355	ATM1台
秩父東支店	秩父市山田2629-1	0494-22-0661	ATM1台
秩父西支店	秩父市寺尾1945-1	0494-23-9021	ATM1台
アグリホール秩父※	秩父市下影森1021-1	管理店舗：秩父支店	ATM1台
旧久那支店※	秩父市久那2165-1	管理店舗：秩父支店	ATM1台
旧大田支店※	秩父市太田2627-1	管理店舗：秩父西支店	ATM1台
旧原谷支店※	秩父市黒谷1098-6	管理店舗：秩父東支店	ATM1台

## 横瀬町

横瀬支店	横瀬町横瀬1926	0494-22-0035	ATM1台
旧下郷支店※	横瀬町横瀬5317-1	管理店舗：横瀬支店	ATM1台
活性化センター※	横瀬町芦ヶ久保140-1	管理店舗：横瀬支店	ATM1台

## 皆野町

皆野支店	皆野町皆野1337-2	0494-62-1240	ATM1台
柴岡地区※	皆野町国神27-1	管理店舗：皆野支店	ATM1台
旧三沢支店※	皆野町三沢1561-3	管理店舗：皆野支店	ATM1台
アグリホール皆野※	皆野町皆野1005-1	管理店舗：皆野支店	ATM1台

## 長瀬町

長瀬支店	長瀬町中野上385	0494-66-3221	ATM1台
旧樋口支店※	長瀬町野上下郷920	管理店舗：長瀬支店	ATM1台

## 秩父市吉田地区（旧吉田町）

吉田支店	秩父市下吉田6585-2	0494-77-1511	ATM1台
旧吉田西支店※	秩父市上吉田2573-2	管理店舗：吉田支店	ATM1台

## 小鹿野町

小鹿野支店	小鹿野町小鹿野2697-2	0494-75-2430	ATM1台
旧長若支店※	小鹿野町般若905-1	管理店舗：小鹿野支店	ATM1台
旧三田川支店※	小鹿野町飯田1356-1	管理店舗：小鹿野支店	ATM1台
旧倉尾支店※	小鹿野町日尾1231-1	管理店舗：小鹿野支店	ATM1台
両神支店※	小鹿野町両神薄1217-1	管理店舗：小鹿野支店	ATM1台

秩父市大滝地区（旧大滝村）

大滝支店	秩父市大滝4277-8	0494-55-0024	ATM1台
------	-------------	--------------	-------

秩父市荒川地区（旧荒川村）

荒川支店	秩父市荒川上田野1432-1	0494-54-1250	ATM1台
旧荒川西支店※	秩父市荒川白久1562-3	管理店舗：荒川支店	ATM1台

その他の連絡先

本店 総務部	秩父市上野町29-20	0494-22-3645
本店 金融部	秩父市上野町29-20	0494-22-4977
本店 共済部	秩父市上野町29-20	0494-22-4978
本店 営農経済部	秩父市太田2627-1	0494-63-2020
西部配送センター	小鹿野町小鹿野491-1	0494-75-2432
アグリホール秩父	秩父市下影森1021-1	0494-24-5900
アグリホール皆野	皆野町皆野1005-1	0494-62-6800
アグリホール小鹿野	小鹿野町飯田1356-1	0494-75-5066
ヘルプステーション	秩父市荒川上田野1432-1	0494-54-0115
黒谷給油所	秩父市黒谷1098-6	0494-24-3570
長瀬給油所	長瀬町本野上385	0494-66-3226
小鹿野給油所	小鹿野町小鹿野2697-2	0494-75-2431
荒川給油所	秩父市荒川上田野1432-1	0494-54-0503
秩父農機自動車センター	秩父市寺尾3218-1	0494-25-2555
秩父LPG供給所	秩父市太田2440	0494-62-2324
秩父農産物直売所	秩父市寺尾3236-2	0494-27-2270
横瀬農産物直売所	横瀬町横瀬1926	0494-22-0035
皆野農産物直売所	皆野町皆野3265-35	0494-62-3501
小鹿野農産物直売所	小鹿野町小鹿野2697-2	0494-75-0325
荒川農産物直売所	秩父市荒川上田野1432-1	0494-54-1250
レストハウスみなの	皆野町皆野3265-35	0494-62-3501
そば道場あらかわ亭	秩父市荒川上田野1432-1	0494-54-1251

JAちちぶは、ホームページを開設しています。

どうぞ、アクセスしてみてください。

私どもJAちちぶは、平成16年7月にホームページを開設以来、おかげさまで、みなさまからたくさんのアクセスをいただいております。私どものホームページは、JAの情報はもちろんのこと、地域の農業などの地域情報も載せています。これも、私たちは地域で活動し、地域のなかで育てていただいているからです。特に、ホームページ等へのみなさま方からのご意見やご感想には、とても感謝しています。私どもJAは、もっと身近なJAを目指し、これからも努力してまいりますので、引き続きご支援、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

ホームページアドレスは、 [http:// www.ja-chichibu.jp/](http://www.ja-chichibu.jp/) ですので、アクセスお待ち申し上げます。

# 開示項目一覧

農業協同組合法施行規則第204条				
1	業務の運営の組織	15	(5) 主要な農業関係の貸出実績	43
2	理事及び監事の氏名及び役職名	17	(6) 業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	43
3	事務所の名称及び所在地	66	(7) 貯貸率の期末値及び期中平均値	50
4	組合の主要な業務の内容	19	【有価証券に関する指標】	
5	直近の事業年度における事業の概況	26	(1) 商品有価証券の種類別の平均残高	45
6	直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	27	(2) 有価証券の種類別(国債、地方債、政府保証債、金融債)の残存期間別の残高	45
	(1) 経常収益(農業協同組合にあっては、第143条第2項第1号に定める事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	27	(3) 有価証券の種類別(国債、地方債、政府保証債、金融債)の平均残高	45
	(2) 経常利益	27	(4) 貯証率の期末値及び期中平均値	50
	(3) 当期剰余金	27	8 組合の業務の運営に関する事項	
	(4) 出資金及び出資口数	27	(1) リスク管理の体制	9
	(5) 純資産額	27	(2) 法令遵守の体制	11
	(6) 総資産額	27	(3) 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	11
	(7) 貯金等残高	27	9 組合の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
	(8) 貸出金残高	27	(1) 貸借対照表、損益計算書及び注記表、剰余金処分計算書	28 ~
	(9) 有価証券残高	27	(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	37
	(10) 単体自己資本比率	27	① 破綻先債権に該当する貸出金	46
	(11) 法第52条第2項の区分ごとの剰余金の配当の金額	27	② 延滞債権に該当する貸出金	46
	(12) 職員数	27	③ 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	46
7	直近の2事業年度における事業の状況を示す指標として次に掲げる事項		④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	46
	【主要な業務の状況を示す指標】		(3) 自己資本(基本的項目に係る細目を含む。)の充実の状況	54
	(1) 事業粗利益及び事業粗利益率	49	(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	45
	(2) 資金運用収支、役員取引等収支及びその他事業収支	49	① 有価証券	45
	(3) 資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	49	(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	47
	(4) 受取利息及び支払利息の増減	50	(6) 貸出金償却の額	47
	(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	63		
	(6) 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	63		
	【貯金に関する指標】			
	(1) 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	41		
	(2) 固定自由金利定期貯金、変動自由金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	41		
	【貸出金等に関する指標】			
	(1) 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	42		
	(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	42		
	(3) 担保の種類別(貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証その他保証及び信用の区分)の貸出金残高及び債務保証見返額	42		
	(4) 用途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	42		

※ 当JAちちぶは、信託業務を行っておりませんので、信託に関する事項は削除しています。

## ディスクロージャーとは...

ディスクロージャーとは、企業の信頼性を増し、出資者（組合員）をはじめ一般の方々にも安心して事業をご利用いただくために、財務内容や経営内容を公開することです。

JAにおいても、信用事業等の業務範囲の拡大に伴い、経営や財務に関する情報の開示を通じ、JAの運営の健全性をご判断いただくために、ここにディスクローズいたします。

この冊子が、JAの事業内容や経営・財務内容をより深くご理解いただく糧となるとともに、みなさま方とJAとのパイプ役となりお役に立つことを願っております。

本ディスクロージャーについての  
お問い合わせは  
JAちちぶ総務部企画管理課農政広報係  
TEL.0494-22-3645  
Eメールアドレス：jachichibu001@air.ocn.ne.jp  
ホームページアドレス <http://www.ja-chichibu.jp/>

2015年 DISCLOSURE  
平成27年7月制作  
JAちちぶ（ちちぶ農業協同組合）  
〒368-0031 秩父市上野町29番20号  
TEL.0494-22-3645（代表）

【JAちちぶ】ホームページ  
<http://www.ja-chichibu.jp/>